

令和6年度
四国地域におけるシェアリングエコノミーの
認知度向上及び導入加速化に関する調査
事業報告書

令和7年3月14日

株式会社パソナ JOB HUB

目次

- (0) 全体概要 P.4

- (1) 先進事例調査
 - 1-1 実施目的 P.5
 - 1-2 実施概要 P.5
 - 1-3 実施結果 P.6
 - 1-4 全体考察 P.23

- (2) 伴走支援
 - 2-1 実施目的 P.25
 - 2-2 実施概要 P.25
 - 2-3 実施結果 P.27
 - 2-4 実施詳細 P.27
 - 2-5 全体考察 P.41

- (3) 導入促進に係る方策の取りまとめ
 - 3-1 実施目的 P.43
 - 3-2 実施結果 P.43
 - 3-3 実施詳細 P.45
 - 3-4 全体考察 P.51

(4) 普及啓発セミナーおよびアクセラレーション・フォーラム

4-1 実施目的 P.54

4-2 実施概要 P.54

4-3 実施結果 P.54

4-4 実施詳細 P.55

4-5 全体考察 P.71

(5) 全体考察 P.73

(0) 全体概要

全国で人口減少が進む中、持続的な地域コミュニティ形成のために、従来のキャピタリズム思考に基づく行動ではなく、「共助」や「共創」といったシェアリズム思考に基づく行動が必要である。

このような背景から、四国地域においても官民連携により効果的にシェアリングエコノミーを活用している事例が生まれ、成長の兆しを見せているが、認知度の向上や信頼性の担保等に関する課題も少なくない。

本事業では、四国地域の課題解決に資すると考えられる「空間」や「スキル」に関するシェアリングエコノミーの先進事例調査を行うとともに、四国地域でシェアリングエコノミーを活用している、若しくは活用しようとしている地方自治体や関係事業者に対する伴走支援を行ったものである。

また、先進事例調査や伴走支援を通じて導入に係る課題や支援ニーズ等について抽出・分析し、導入促進に係る方策について取りまとめ、アクセラレーション・フォーラムで発信することにより、四国地域におけるシェアリングエコノミーの認知度向上と導入加速化を図るとともに、持続可能な地域づくりへの寄与を目指す。

▼事業の全体概要

令和6年度	
実施内容	<ul style="list-style-type: none">・先進事例調査・伴走支援・導入促進に係る方策の取りまとめ・アクセラレーション・フォーラム・調査報告書の作成・独自提案 普及啓発セミナー
シェアリングエコノミー推進エコシステムの構築	<ul style="list-style-type: none">・シェアリングエコノミーにおける地域戦略の策定・シェアリングエコノミーにおけるエコシステムの構築に向けた検討
成果	<ul style="list-style-type: none">・2地域での伴走支援・空間シェア・スキルシェアの実証・アクセラレーションフォーラムでの普及啓発

(1) 先進事例調査

1-1.実施目的

四国地域の課題解決に資すると考えられるシェアリングエコノミー導入時の成功要因、課題およびそれに対する解決策を分析するため、地方自治体とシェアリングプラットフォームの提供事業者（以下、「プラットフォーマー」）の連携により、「空間」や「スキル」に関するシェアリングエコノミーを効果的に導入している先進事例を調査した。

1-2.実施概要

上記の目的を達成するために下記、3点を実施した。

①調査対象の選定

地方自治体とシェアリングプラットフォームの提供事業者の連携により、「空間」や「スキル」に関するシェアリングエコノミーを効果的に導入している先進事例を持つ地域を調査対象として選定した。

調査対象の選定においては、地方自治体は地域課題解決にシェアリングエコノミーが寄与しているのか、地方自治体の政策がシェアリングエコノミーサービスの導入に影響を与えているプラットフォーマーにおいては、プラットフォーマーの技術やビジネスモデルが、地方自治体のニーズに適応しているか、地方自治体とプラットフォーマーの連携が地域課題解決及び持続的な取り組みに繋がっているかを調査目的とした。

シェア領域	自治体	プラットフォーム(会社名)	調査方法	サービスで解決する地域課題	選定理由
空間	秋田県 湯沢市 ※現地	株式会社スペースマーケット	ヒアリング	空き家や使われていない公共施設を利用した「地域資源のシェアリング」	スペースマーケットを活用し、観光客や地域住民向けのイベントスペース、ワーケーション施設として再生することで、交流人口の増加や地域経済の活性化に寄与しており、本事例はシェアリングエコノミーを活用した地域活性化モデルとして他の地域にも応用可能性が高いため。
	長野県 辰野町	Airbnb Japan 株式会社		民泊を通じた観光や関係人口の創出	首長が主導となり、町のビジョン、戦略に紐づく取組としてシェアリングサービスを活用している事例であることから、今回地方自治体が主体となって進めていく上で首長が推進者として進めている事例であるため。
	静岡県 静岡市	株式会社アドレス	文献調査	地域おこし協力隊 × ADDRESSで二地域居住促進、関係人口を拡大	関係人口創出における地域おこし協力隊の早期地域コミュニティへの参画による地域定着と活動促進に繋げるとともに、地域活性化に貢献できる人材を2地域間でシェアが実現されるなど、空間以外のシェアへの複合的な課題解決に繋がっている事例のため。
スキル	秋田県 湯沢市 ※現地	株式会社AsMama T-Solutions株式会社 株式会社タスカジ	ヒアリング	子育て&家事のシェアサービスと提携した女性活躍推進/子育てしやすい街づくりの推進	ファミリー・サポート・センター事業でカバーできない時間帯や内容を子育てシェアで補完することで多様化する子育てニーズに対応可能であり、働き方の実現と市民生活の向上、女性活躍の推進を期待でき、他地域での再現性があるため。
	徳島県 鳴門市	株式会社おてつたび		新しいライフスタイル「半農半X」の推進	参加者の滞在場所の確保が受入においての最大の課題となるが「鳴門教育大学の職員宿舎」を活用し、滞在場所を確保。参加者がシェアハウスで交流できるとともに、事業者が繁忙期に安心して受入ができる体制を構築するなど、スキルシェアを実現する上で、地方自治体のリソースを活用した支援体制が構築できた取り組みのため。
	愛媛県 松山市	株式会社バソナ JOB HUB	文献調査	地域企業の経営課題解決及び関係人口創出を目的とした「たんたん複業団」複業マッチングプロジェクト	地方自治体の政策事業として5年継続しており、関係人口創出、市内企業の経営課題解決だけでなく、市内への認知度拡大や過去複業人材によるコミュニティが醸成されており、更なる取り組みが期待されるため。

②ヒアリング調査

ヒアリング調査においては、地方自治体は担当者（首長、政策立案者など）に、プラットフォームは担当者（経営者、プロジェクトリーダー）にオンラインにてヒアリングを実施した。プラットフォームにおいては、自治体との契約内容や地域との連携体制等を確認し、シェアリングエコノミー普及におけるポイントについて調査を行った。

③文献調査

文献調査においては、地方自治体は政策資料および報告書等に、プラットフォームに関しては企業レポートや市場レポート等により調査を実施した。

1-3.実施結果

①先進事例調査

地方自治体・プラットフォームに対して先進事例調査を実施した。下記にヒアリング概要を記載する。

▼スキル×シェアリングエコノミー

・徳島県鳴門市・株式会社おてつたび（オンラインヒアリング）

<株式会社おてつたび>

ヒアリング設問	回答内容
現在提供しているスキルシェアサービス内容および地方でのサービス展開	人手不足で困っている地域と地域で働きたい旅人をつなぐ人材マッチングサイト『おてつたび』を運営する。
地方自治体との具体的な連携プロジェクトやこれまでの成果	<p><地方自治体との連携プロジェクト></p> <ul style="list-style-type: none"> ・徳島県鳴門市と連携し、「おてつたび」のプラットフォームを利用いただき、全国から参加者を募集する。 ・半農半Xとは基本2週間単位で鳴門市や農業に関心のある方に、鳴門市の農家で2週間程度の農業アルバイトを提供する（半日は農家作業、半日は参加者の好きなことをして過ごす）。 ・移住交流の促進だけではなく、繁忙期の人手不足解消に寄与する。 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・1年間で、5月から6月には「鳴門らっきょ」、7月から9月には「なると金時」の農作業の働き手を募集した。総勢69人が参加し、うち1名が鳴門市に移住しらっきょの加工品の開発事業で起業されている。
地方自治体との連携において直面している課題（法的規制、住民の参加不足、技術面の課題等）	<p>【課題：サービス利用者の宿泊場所の不足】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・お手伝いをすることで宿泊費が無料になるが、宿泊場所が不十分で用意することが出来ていない。上限値を設けて付近のゲストハウスと連携して対応等をしている。 ・自治体の移住体験施設、空き家活用を進めて地域外の方が無料で滞在できる施設ができると良い。有料で泊まれるスキーム（1泊2000円程度）も実証している。
地方自治体とのパートナーシップを成功させるために重要と考える要素	<p>【地方自治体職員の熱意・ネットワーク】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と民間企業との間に自治体が入ることで地域からの信頼があり受入先開拓やシェアリングエコノミー導入の際に円滑になる。 ・鳴門市では担当者が現地に入って参加者と積極的に交流する等、大変熱意がある。熱意があまりない自治体と連携しても受入先がなくて受入れが年に1回程度のところもある。 ・中には地域おこし協力隊がサポートしてくれるパターンもある。
今後、スキルシェアにおいて計画しているサービスの拡充や改善	<p>【サービス改善：地域と参加者、参加者同士をつなぐコミュニティ創出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在は、個人の関係性で地域と参加者が仲良くなり、個々にコミ

	<p>ユニケーションを取られており、それぞれ個人に頼ってしまっているところがある。</p> <p>【サービス拡充：親和性の高い地域へのサービス拡充】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・熱意のある自治体やインバウンドが増えている地域かつ人手不足エリアは事業に親和性が高く、近隣周辺の人口は少ないが、観光地のところはおてつたびのサービスと相性が良い。
--	--

<徳島県鳴門市>

ヒアリング設問	回答内容
シェアリングエコノミー導入の現状	<p>2024年～半農半X事業を開始（現在2年目）</p> <p><きっかけ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最初は移住施策として実施していたが、知名度が低いことから十分にうまくいかなかった。全国で移住施策の情報が沢山ある中で、集客が難しく、おてつたびのサービスを利用（農業・一次産業・観光業が中心のおてつたびとの親和性が高いと感じた）。 ・半農半Xの生みの親（塩見氏）に相談する中で、鳴門市の強みは鳴門金時やらっきょなどのブランド産品という助言をいただく中で、2024年～1泊2日の半農半X事業をスタートした。 <p><サービス導入時></p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初は市でHPやパンフレットを作成・集客を行った。地域の大学生と塩見氏と鳴門市の先駆者として半農半Xを考えるツアーを実施した。受け入れ期間の長期化、シェアハウスでの参加者受入事業などはその時の話が具現化して現在の事業につながっている。 <p><おてつたびとの取組2025～></p> <ul style="list-style-type: none"> ・アンケートから1泊2日では（移住体験としても）短いという声があり、現在は2週間を基本とし、おてつたびのプラットフォームで集客・サービスを提供した。 ・長期間受入を開始してからは”疑似鳴門生活体験ができる”と反響が良い。移住前の手前の関係人口創出としてはとても良い取り組みになっている。 <p><効果>①農家の人手不足解消②経済効果：“地域を知りたい”“地域に関わりたい”という思いが強い参加者が多く、色々なお店や飲食店、観光地域に行きお金を落とすしていく。</p>
地域住民が持つスキルの把握状況	<ul style="list-style-type: none"> ・受入体制が充実しており、農家の方が参加者に気さくに接してくれることが大変講評である。 ・農業の単調な作業をしている中で、県外から若い方などが来て一

	<p>緒に作業ができると農家さんも良い刺激になる。地域のおすすめ情報を教えてくださり、アンケートでも農家との交流が楽しいと好評である。自治体は一步引いたサポートしか入れていない一方、農家の方は人間的な、より深い関係値を持ったお付き合いをしてくれている。</p>
<p>当時/現在の地域課題（過疎化、産業衰退、若者の流出等）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の人手不足問題（繁忙期になると特に人手不足）。 ・半農半 X は元々移住施策から始まっているため、旅の延長線上になっており移住事例が十分ではないこと（移住につながる仕組みづくりが必要）。
<p>シェアリングエコノミー導入の成功例や失敗例とその要因について（規制緩和、住民の協力、地方自治体の支援など）</p>	<p>【コストがあまりかからないこと】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おてつたびのサービス利用コストがかからないことが大きい（予算を確保するには議会を通さなければならないため）。 <p>【地方自治体に関わること】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者の受入初日は市役所で市内を案内する（1回6人単位で受け入れ、その中で交流が弾んで参加者同士で関係値が出来ている）。 ・市に関わることで参加者にとって安心材料となる。 <p>【受入先の農家の前のめりな姿勢】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・参加者からは農家との交流が好評で、口コミがどんどん広まり、口コミをHPで見つけた方が参加者として応募してくれており、募集数の5倍の応募が寄せられたこともある。
<p>シェアリングエコノミー導入にて直面した課題（規制、住民の反対、予算不足など）</p>	<p>【参加者の宿泊場所の不足】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業開始してからの参加者が泊まる場所の確保が課題である。 ・当時、鳴門教育大学の宿舎を借りさせていただき、参加者に住む場所を提供していた。受入場所がホテルでは参加者の一体感もあまり生まれていない。
<p>政策支援の役割/地方自治体としてシェアリングエコノミー導入を支援するために実施している施策（補助金、税制優遇、広報活動など）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者のシェアハウスでの受け入れ事業。 ・参加者が地域に来た際の市内案内。
<p>今後、スキルシェアの取り組みの拡大のための今後の計画</p>	<p>【労働人口のシェア】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1人の労働人口を色々なところでシェアできる取り組み。 <p>【移住事例の増出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市として元々移住施策で始めているため、移住事例を増やしたい（担当課としても移住で地域を盛り上げたい）。

	<p>【体験職種の増出】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来年度からは「仕事」にフォーカスした形でインターンシップのようなイメージのものも取り組みたい。 ・農業だけにとどまらず、様々な業種（製造・IT・飲食など）を短期間で受け入れることに挑戦したい。
--	--

▼スキル×シェアリングエコノミー

・秋田県湯沢市、株式会社 AsMama（現地ヒアリング）、T-Solutions 株式会社

株式会社タスカジ（オンラインヒアリング）

<秋田県湯沢市>

ヒアリング設問	回答内容
シェアリングエコノミー導入の現状	湯沢市では 2016 年に「シェアリングシティ宣言」を行い、湯沢市は株式会社 AsMama と連携し、子育てのシェアリングを行っている。地域の方々で子育ての負担をシェアし、親御さんの負担を軽減することで、少子化、そして子育てのしやすい街であるとしてお子さんのいる家庭の人口流出を食い止めようとしている。
地域住民が持つスキルの把握状況	空き家や使われていない公共施設が多く存在しており、これらの施設は利用されていない一方で、地域住民の中にはこれらを有効活用したいという意欲を持っている者もいる。特に観光施設や地域イベントを開催できる空間のニーズが高い。
当時/現在の地域課題（過疎化、産業衰退、若者の流出等）	人口減少による担い手不足 <ul style="list-style-type: none"> ・人口減少率：2015-2025 年で 18.3%減少（全国平均比 1.5 倍） ・15-39 歳の転出超過率：年平均 3.2% ・主要産業の従事者数：10 年間で 34%減少
シェアリングエコノミー導入の成功例や失敗例とその要因について（規制緩和、住民の協力、地方自治体の支援など）	<p>子育てシェアサービスの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・AsMama の「子育てシェア」プラットフォームを活用し、地域住民同士の保育サポート交換を促進 ・累計約 1,200 件のマッチングが成立し、子育て世帯の支援を実現 <p>地域人材の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ママサポ」と呼ばれる子育て経験者や元保育士などが、多様な子育て支援を提供 ・ベビーシッターや保育所への送迎だけでなく、地域イベントの運営など幅広い活動を展開

	<p>コミュニティ形成支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リアルな交流イベントや地域交流会を通じて、利用者とママサポの信頼関係を構築 ・子育て世代の孤立防止と地域コミュニティの活性化を促進 <p>ICT を活用した市民協働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ICT プラットフォームを通じて、多様な子育てニーズと地域人材の活用を両立 ・市民間共助での問題解決率が 85%に達成 <p>就労支援効果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・複数回子育てシェア利用者の 44%が「就職・転職できた」と回答 33%が「残業・休日などの仕事時間を確保できた」と報告 <p>シェアリングシティとしての取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2016 年に湯沢市がシェアリングシティ宣言を行い、先進的な取り組みを推進 ・「年間出生数 300 人を市民で育てる」という目標を掲げ、地域全体で子育てを支援 <p>これらの取り組みにより、湯沢市と AsMama は子育て支援を通じた地域課題の解決と、シェアリングエコノミーを活用した新しい地域モデルの構築を目指したが、実際地域性のこともあり、そもそも子育てを外部的の方に依頼するという文化がなく、ハードルが高い。。</p>
<p>シェアリングエコノミー導入にて直面した課題（規制、住民の反対、予算不足など）</p>	<p>【住民の理解と活用における導入の際のハードル】</p> <p>使い方をレクチャーする講座にて円滑な登録を行うことで、利用者のメリット享受に繋がり、利用率が高まった。。</p>
<p>現在実施中の空間シェアやスキルシェアに関するプロジェクト及び進捗状況</p>	<p>施設ごとのオンライン予約率に差があり、2023 年全体のオンライン予約は約 24%である。世代ごと・施設利用者の傾向ごとに合わせた周知方法の改善が必要である。</p>
<p>政策支援の役割/地方自治体としてシェアリングエコノミー導入を支援するために実施している施</p>	<p>制度として女性が働きやすい環境を構築することで、ママさんが安心して働く環境を構築することが可能。</p>

策（補助金、税制優遇、広報活動など）	
プラットフォームや他の民間事業者とどのように協力しているか	シェアリングエコノミー協会のシェアリングシティ宣言を2016年から実施している。スペースマーケットが保有する予約情報システムを活用し、誰でも予約状況を確認できる状態にしている。現在31施設が掲載している。
今後スキルシェアの取り組みの拡大のための今後の計画	地域内でのママさんコミュニティの継続化と地域に合わせたサービスの改修が必要である。

株式会社 AsMama（現地ヒアリング）

現在提供している空間シェアやスキルシェアのサービス内容と地方でのサービス展開	子育てや生活面での共助コミュニティ形成を目指し、以下のサービスを提供している。 <ul style="list-style-type: none"> ・自社開発アプリ「マイコミュ」を活用した共助 SNS の運営 ・地域住民向け交流・体験学習イベントの企画・運営 ・「子育てシェア」サービスによる親同士の相互支援 これらのサービスを通じて、全国 50 以上の地域でコミュニティ形成を支援し、約 29,000 件以上の「地域共助」を実現してきた。
地方自治体との具体的な連携プロジェクトや、これまでの成果	奈良県三宅町との協定締結（2020年9月） <ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した子育て共助コミュニティの形成 ・多世代が参画可能なコミュニティ形成と人材育成 富山県舟橋村との「子育て共助のまちづくり」モデル事業 <ul style="list-style-type: none"> ・村専用のコミュニティを子育てシェアアプリ内に作成 ・ゆるやかな助け合いのコミュニティ形成による出生率向上を目指す 長崎県島原市との連携 <ul style="list-style-type: none"> ・共助コミュニティ形成に取り組む
地方の空間やスキルのシェアリングにおいて、地域特性（都市部と地方、人口規模など）に応じて適応させているサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部：デジタルツールを中心としたサービス展開でマネタイズを図る。 ・地方：地域毎の課題に対してデジタルとアナログ（対面イベントなど）を組み合わせたアプローチとコミュニティを醸成。 ・人口規模に応じた：コミュニティ形成の手法やイベントの規模を調整しながら進めていく。
地方自治体との連携にお	<ul style="list-style-type: none"> ・法的規制：シェアリングエコノミーに関する規制への対応

いて直面している課題 (法的規制、住民の参加不足、技術面の課題など)	<ul style="list-style-type: none"> ・住民の参加不足：新旧住民の交流促進や参加意欲の向上 ・技術面の課題：高齢者や ICT に不慣れた住民へのサポート
地方自治体とのパートナーシップを成功させるために重要と考える要素	地域住民の主体性：地域を良くしたいという住民の想いを尊重し、サポートする姿勢や地域のカルチャーや特性に合わせたサービス提供などといった柔軟な対応が求められる。また自治体だけでなく、地元企業や団体との協力関係構築が必要である。
今後、空間シェアやスキルシェアにおいて計画しているサービスの拡充や改善	<ul style="list-style-type: none"> ・地域人材の育成強化：シェア・コンシェルジュなどの地域リーダー育成プログラムの充実 ・多世代交流の促進：子育て世帯だけでなく、若者から高齢者まで幅広い世代が参加できるイベントやサービスの開発 ・自治体や地元企業との連携強化：より多くの地域で共助コミュニティ形成を支援

▼空間×シェアリングエコノミー

- ・ 長野県辰野町、Airbnb Japan 株式会社（オンラインヒアリング）

<長野県辰野町>

ヒアリング設問	回答内容
シェアリングエコノミー導入の現状	<p>【トビチ商店街：飛び飛びの商店をつないで商店街を再定義】 例：薬局→アパレル、コーヒー店、雑貨店／バス営業所→ダンススタジオ→古着屋、旧商工会館→アトリエ／旅館→シェアハウス</p> <p>【たつの WORKTRIP】 地域で進行中のプロジェクトに関われる「共創型ワーケーション」に取り組んでいる。</p> <p>その他主な事例①交通（官民連携）による二次交通の導入②ふるさと納税（民民連携）によるサテライトオフィス入居③Creema との共創、空き店舗を活用したクラフトマーケットの開催</p>
空き家や未利用の公共施設の現状や、地域住民が持つスキルの把握状況	<ul style="list-style-type: none"> ・空き家バンク成約率 80%と日本トップクラスであり、カフェ・ゲストハウスなど空き家店舗の活用実績も 20 件以上あり、地域の方と協力して場所を作っていくことによって地域の方々もファンになってどんどん空き家の余白を生かしている。 ・トビチのオフィスへの企業誘致では、地域のまちづくり会社を中

	<p>心に地域を巻きこみ、DIY等を実施している。2021年度中に3社がサテライトオフィス入居(XYZ(株)、合同会社4FA、(株)ファーストアイデアジャパン)している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アーティスト・イン・レジデンスの開催：空き家からでた廃材を活用し空き家でアート作品に昇華している。
<p>シェアリングエコノミー導入の成功例や失敗例とその要因について(規制緩和、住民の協力、地方自治体の支援など)</p>	<p>①場所のサポート②地域キーパーソンとのおつなぎを実施している(地域の方はオープンで受け入れてくれる方が多い)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大切にしていることは、それぞれの色や相性があるので、お互いの相性が合う企業で継続的な取り組みができるように注力している。たつのWORKTRIPで地域に来ていただいた方をご案内する際も相性の良さそうな人・場所をつなぐ、オーダーメイドで地域を巡ることを大切にしており、相手のやりたいことの実現に向けて一緒に模索している。 ・基本事務局は2名(廣田氏・合田氏=町からの委託)で行い、適宜人数に応じて旅行会社も連携している。 ・資本が少ない方も挑戦しやすい環境(すでに辰野町で事業を実施している方のスペースを借りて事業をスタートする方も多い。1店舗に複数店舗が入っている。移住者同士で協力して事業に取り組んでいることが多い。
<p>シェアリングエコノミー導入にて直面した課題(規制、住民の反対、予算不足など)</p>	<p>【町内エリアによる特色の違いによる企業マッチングの困難性】</p> <p>辰野町は、トビチ商店街/里山地域/文化エリア(問屋・神社・160年ぐらい続く日本酒の酒造問等)があるような3エリアに分かれる。それぞれの場所で合う人・企業と違うため、企業が求めているイメージとのマッチングが難しい部分がある。トビチ商店街に誘致したいが、誘致する企業が里山の再生地域課題のテーマに興味を持ってもらえることもあるため改めてビジョンを考える必要がある。</p>
<p>政策支援の役割/地方自治体としてシェアリングエコノミー導入を支援するために実施している施策(補助金、税制優遇、広報活動など)</p>	<p>「たつのWORK TRIP」は、長野県辰野町が提供する共創型ワーケーションプログラムに取り組んでいる。このプログラムは、地域で進行中のプロジェクトに参加し、地域住民や他の参加者と協働することで、新たな働き方やプロジェクトを共に創り出すことを目的としている。</p> <p>①オーダーメイドの施設・サービスを提供する「たつのWORK TRIP案内所」に問い合わせることで、参加者の要望に合わせた施設やサービスをカスタマイズして提供できる。②地域コーディネーターによる細やかなサポートをしており、参加者のプロジェクト内容に応じて地域の農家や企業、空き家物件などとのマッチングや、実証実験のフィールド提供などのコーディネートを実施。③宿泊</p>

	施設・ワークスペースの手配：町内のホテル、旅館、民宿、ゲストハウスなどの多様な宿泊施設やコワーキングスペース、サテライトオフィスの紹介・手配をサポートする。
プラットフォームや他の民間事業者とどのように協力しているか	町と相性の良い企業とのマッチングを重視して継続的な取り組みを目指している。
今後、空間シェアやスキルシェアの取り組みの拡大のための今後の計画	現在、ターゲット層を模索している段階。「自分たちの既存サービスの拡大を試したい」「新規事業でやってみたい」「新たに挑戦してみたい」方は辰野町や商店街の雰囲気に合っている。一方、エリアごとに雰囲気が異なるため相性の良い企業や個人を可視化する必要がある、データベースを作成していく必要がある。
その他	たつの WORKTRIP の取り組みのプロセス：蓼科 WORKTRIP 代表の渡邊氏に辰野町野澤氏が話を聞きに行ったが、蓼科と同様辰野町も企業研修で取り組んだが、町の規模的にマッチングに結びつかなかった。これを受けてサテライトオフィス開設の前段として辰野町では現在のようなサポート（地域を巡って、訪問企業と相性の良さそうな地域の人とをつなぐ）を強化している。

< Airbnb Japan 株式会社 >

ヒアリング設問	回答内容
現在提供しているスキルシェアサービス内容および地方でのサービス展開	<ul style="list-style-type: none"> ・空き部屋や空き家を宿泊者に貸し出す民泊サービスを提供。北海道清水町や長野県飯田市・辰野町、沖縄県読谷村等の自治体と一緒に連携・伴走しながら、空き家バンクの連携、空き家再生プロジェクト等、色々な事例を作る取り組みを実施。 ・コミュニティ作りにも注力しており、SNS で小さなコミュニティグループを作りながら、コミュニティ内でのコミュニケーションを大切にしている。コミュニケーションの円滑化は大変重要な要素である。コアチームメンバーで運営を回しつつ、別企画の時は別のチームを入れていく取り組みを大切に実施している。取り組みにかかる工数は多いが、地域のコミュニティを徐々に拡大させることでホームシェアリング、カフェなどのビジネスも広がる。空き家の課題解決や観光コンテンツづくりなどにも繋がるため、最初のストーリーを作るメンバーを見極め、コミュニティを拡大させることは共通したソリューションである。

<p>地方自治体との具体的な連携プロジェクトやこれまでの成果</p>	<p>長野県辰野町：たつの WORK TRIP／企業誘致を目的にした共創型お試しワーケーションプログラムを実施した。行政がレンタカーや Airbnb リスティングの宿泊費用などを対象に1社あたり30万円を限度に支援を行った。その結果、期間中に定期的に長野県辰野町を訪れた関係人口は100人以上であった。ワーケーションプログラムに参加した4社はそれぞれ独自に地域とつながり、多彩かつユニークな共創プロジェクトが多数生まれ、現在もプロジェクトが進行している。</p> <p>（きっかけ）長野県のDMOと連携した際、ヒューマンコネクションが今後重要であることに合意した。ヒューマンコネクションを活かしたサービス展開モデル地域を検討した際、一つは辰野町にしたことがきっかけ。当時3件しかAirbnbに宿の登録がなかったが、地域との深いつながり、“人に会いに行く”需要を上手く作り作り良いモデルだと思い、何度も町を訪れて少しずつ町の状況も分かり、町と直接協定結んでやってみようという話が出た。</p> <p>（詳細）元々たつのWORK TRIPの取り組みがあり、コンシェルジュをしながら、企業に長野県辰野町のことを知っていただく取り組みを町を挙げて実施した。空き家課題への施策は進んでいたため、“企業誘致をしたい”と長野県辰野町の担当者から伺った。おためしナガノで辰野町を希望したが予算の関係で通らなかった方々に向け、辰野町用補助金を検討した。直接連携したが最初の町であったため、町に200万円寄付し、交通費や宿泊費（Airbnb登録宿に限定）として支援し出し、宿泊施設側がしっかり訪れた人々と密なコミュニケーションを取り、企業誘致に取り組んだ。ホストが地域コーディネーターを担うケースは珍しくないが、Airbnbでは、プラットフォームとしてコミュニケーションが取れるところも大きなポイントである。Airbnbでは“予約後のチェックインまで”の連絡旅前であり、旅前にコミュニケーションが取れる。Airbnb利用者が町に来る際には、お土産を買ってくるお客さまも多い。色々な情報を掴んだ上で初めてその土地に来るが、宿にとってはレビューにも大きく影響があるため、マネタイズのポイントがある。沖縄内閣府の沖縄総合事務局さんと、ワーケーション協定を2、3年前に結び、沖縄県にワーケーション施設をたくさん作ったが、なかなか地域と繋がらず、マネタイズができず、補助金終了とともに取り組みが終了してしまう課題があった。</p>
<p>地方自治体との連携において直面している課題</p>	<p>【議員の理解獲得や合意形成の困難性】 当時、議会中に町と協定を結び、寄付もしていたので“裏があるの</p>

<p>(法的規制、住民の参加不足、技術面の課題等)</p>	<p>では”と言われていたが、Airbnb では事例の発信（寄付金から若者が宿を作る等）や、イベントでは町長や議員も呼ぶ熱狂する場を作り、町への想いなどを発信した。“こんな面白い子が町に来てくれる”と理解が進むとその後は Airbnb 導入に向けスムーズに町が動き、色々な補助金制度を整えた。半年以内に支店を作ってくれた人は、家も購入し、国際現代アートアワードプレーヤーになり、海外からメディアが来るようなイベントを町でわざわざ開いてくれた。合意形成をどのように取るかという一番の点。その際には実際の事例を作って発信すると、“自分たちでもやってみたい”となるため、バリアがクリアになった。</p>
<p>地方自治体とのパートナーシップを成功させるために重要と考える要素</p>	<p>自治体連携は必ず必要で、地域の人安心する。自治体主導で合意を取った後、民と民で進める流れが重要で、最初のプロセスも見てもらうことは大変重要。最終的に上手く形になれば制度化するのは自治体なので必ず入ってもらう。自治体を作る補助金プロジェクトは“やらされている感”になり、自治体がついてこれず、その後の仕組み化につながらない。順番は前後しても、自治体を入れて一緒に走り、不足部分を自治体に補助いただく等、制度としてできたら、飯田市のように Airbnb スクールを3年間実施していたり、自治体がお金を出して作ったものは大変良い。色々な人が講師として、地域の人関わって地域のものになっていくことが重要。</p> <p>(こんな自治体と組みたい)</p> <p>新たに挑戦するパッションがある自治体(係長、課長までも)や地元の人を知る自治体と取り組みたい。制度ばかり話しても、プレイヤーと意思疎通ができないと辛い。自治体の役割はつないでいただくファンクションでもある。“この人と話してみたら面白い”という最初のサジェスションは自治体にしてもらえるとありがたいが、そこは二極化している。「ここに行こう、この人に紹介しよう」が係長あたりが現場なので早い。一番よく組むのは移住推進課、次に企画制作課が多く、意外に観光課はあまり組まない。まちづくりをしながら、広がって最後観光課につながるとというのが自治体としても受けやすい。縦割りなところは仕方ないが、“どの課でやるか”の自治体判断をできる方がいるとありがたい。“やったことないことにチャレンジしようと思えるか”が大きい。また、地元の人やりたいことを把握していることを紐付け、方向性を一緒に話せて動ける人と連携するとスピード感がある。</p>
<p>今後、空間シェアやスキルシェアにおいて計画し</p>	<p>ホームシェアリングサービスを自治体・地域・Uターンの方々がインフラのように当たり前使えるようにしたい(地方創生・活性の</p>

<p>ている サービスの拡充や改善</p>	<p>観点)。また、来年は連携している 170 程度のパートナーズ企業へ、ノウハウをどんどん伝えて、自分たちのビジネスも伸ばしていただきながら、より広げていっていただけるよう、今はエリアを広げていくという形。四国でも、色々な地域で課題が多いところもあるので一緒にできる場所があれば嬉しい。</p>
<p>その他①共創の場で安心領域が生まれる瞬間は、感じることは多いか？</p>	<p>多い。初めはアイデアも意見も全然出てこないが、場を持つと“県外の人が辰野町でこういう魅力があって来ている“ことを議員の方々が聞くと、燃えて”もっと手伝おう“となる。最初は敵対感を持たれても、”辰野町にはこれが必要だ“”何か私に手伝えることがあるか“など。個人対個人の関係性になると大きい。必ず私は皆で集まる場を 1 回作り、共創がすぐに出来なくても良いのでお互いが話し合う場を作る。外からのアイデアが入っていくと、地元の人々のアイデアが浮き上がってくるのでポイント。外の意見はあくまで外の人が思う意見であって、地元の人が住む土地なので、結局その意見は正しく、やりたいことなので続く。地元の人が何かをやりたいと燃えると県外の人とはより関わりやすくなり、共創が生まれる。そのあたりをデザインすることで、関わる人もハッピーで地元の人でも自分がしたいことができるので“頑張ろう”となる。辰野町や飯田市では、一度は諦めていた町の人たちが今は“すごい、俺たち頑張れるのではないか”というシビックプライドになっており、これが大変重要。共創の場は必ず設定するようにしている。</p>
<p>その他②自治体の役割は非常に重要であるが、主導はしないと伺いましたが、辰野町の例ではどのようなところで最も重要だったか？</p>	<p>辰野町は自治体が大変優秀であったため、実際に企画を作るところは町から発信していた。よくあるパターンでは、“最初に Airbnb にやってくれみたいな依頼が来るが、それ以外の問題はもったないか、違う角度で何かでないか、ということ膨らました方が、最終的には民宿の方のハッピーにつながる、ただただワークショップしてこういう補助があります。みたいななんか流れになるものが多いので、お金ではないところのソフト面を広げていくのが重要。辰野町でもおためしナガノに漏れた 2 人を把握・企画として進めたので、ソフト面をうまくつなぎながらやっていけると良いと思う。</p>
<p>その他③四国内の自治体でもし“Airbnb と協力してやってみたい”ような、パッションのある係長クラスの人がいれば、お繋ぎすることは可能か</p>	<p>可能。リソースは少ないのでどこまでやれるかは、都度ご相談だと思う。今、多いのは銀行からの引き合い。四国のある金融機関から一緒にやってほしい自治体を紹介するから一緒にやろうという動きになっている。時間を要しても何度かお話をし、“できそうなイメージ”を持っていただけであれば早いかなと思う。ご紹介いただければ非常にありがたい。</p>

・秋田県湯沢市、株式会社スペースマーケット（現地ヒアリング）

<秋田県湯沢市>

ヒアリング設問	回答内容
シェアリングエコノミー導入の現状	空き家を活用した「スペースマーケット」などのシェアリングエコノミー導入を推進している。湯沢市内の空き家活用を実施しており、地元の空き家をイベントスペースやワーケーション用の宿泊施設に転用する。これにより、地元住民が自分の空き家を貸し出し、新たな収益を得られる機会を創出する。また地域の公共施設も活用し、公共の広場や会議室などを、地域イベントやセミナー、展示会に活用するためにスペースマーケットを利用し、地域のコミュニティ活動を支援している。
空き家や未利用の公共施設の現状や、地域住民が持つスキルの把握状況	空き家や使われていない公共施設が多く存在しており、これらの施設は利用されていない一方で、地域住民の中にはこれらを有効活用したいという意欲を持っている者もいる。特に観光施設や地域イベントを開催できる空間のニーズが高い。
当時/現在の地域課題（過疎化、産業衰退、若者の流出等）	【過疎化により増加する空き家の有効活用が課題】 スペースマーケットを活用し、観光客や地域住民向けのイベントスペース、ワーケーション施設として再生することで、交流人口の増加や地域経済の活性化を目指す。
シェアリングエコノミー導入の成功例や失敗例とその要因について（規制緩和、住民の協力、地方自治体の支援など）	【空き家をワーケーションや地域イベントの場として活用】 住民が積極的に参加し、新たな収益源を得られる機会が生まれた成功事例を持つ。
シェアリングエコノミー導入にて直面した課題（規制、住民の反対、予算不足など）	【住民の理解と活用における導入の際のハードル】 使い方をレクチャーする講座にて円滑な登録を行うことで、利用者のメリット享受に繋がり、利用率が高まった。。
現在実施中の空間シェアやスキルシェアに関するプロジェクト及び進捗状況	施設ごとのオンライン予約率に差があり、2023年善田のオンライン予約は約24%である。世代ごと・施設利用者の傾向ごとに合わせた周知方法の改善が必要である。
政策支援の役割/地方自治体としてシェアリング	空き家改修費用の補助金制度や、固定資産税の減免措置、スペースマーケットとの連携による広報活動等が挙げられる。

エコノミー導入を支援するために実施している施策（補助金、税制優遇、広報活動など）	
プラットフォームや他の民間事業者とどのように協力しているか	シェアリングエコノミー協会のシェアリングシティ宣言を2016年から実施している。スペースマーケットが保有数予約情報システムを活用し、誰でも予約状況を確認できる状態にしている。現在 31 施設が掲載している。
今後、空間シェアやスキルシェアの取り組みの拡大のための今後の計画	高齢者向けに開催しているスマホ教室のプログラムにオンライン施設予約を組み込んでもらう。利用登録者の年代を調査していく予定である。

株式会社スペースマーケット（現地ヒアリング）

現在提供している空間シェアやスキルシェアのサービス内容と地方でのサービス展開	スペースマーケットは、会議室、イベントスペース、宿泊施設など、多様なスペースをシェアするサービスを提供している。地方では、古民家、農地、廃校など、地域資源を活かしたスペースの提供に注力している。
地方自治体との具体的な連携プロジェクトや、これまでの成果	空き家や使われていない公共施設を利用した「地域資源のシェアリング」に取り組んでいる。例えば、長野県や山形県の自治体との協力で、地域の文化資源を活用したイベントやワーケーションに対応したスペースの提供を行っている。成果としては、地域の観光促進や、住民の参加を促すイベントの実施が挙げられる。空き家活用促進プロジェクト、観光誘致キャンペーン、災害時の避難場所としての活用などで実績がある。
地方の空間やスキルのシェアリングにおいて、地域特性（都市部と地方、人口規模など）に応じて適応させているサービス	地域特性に応じた空間シェアでは、観光地や自然環境を活かしたサービスが特徴である。例えば、温泉地や山間部では、リモートワークやワーケーション向けに快適な作業空間を提供し、地域の特産品を楽しめる空間として活用することが考慮されている。また、地方のコミュニティ特性に合わせて、地元住民との交流を促進するイベントやシェアスペースとして機能することを目指している。
地方自治体との連携において直面している課題（法的規制、住民の参加不足、技術面の課題など）	地方自治体側での理解と協力が進まない場合があり、空間シェアのビジネスモデルに対する認知不足が障害となることもある。また、地方自治体の予算や人員の制限も影響を与える。さらに、地方独自の規制や行政手続きの複雑さが、迅速な展開を難しくする場合がある。

地方自治体とのパートナーシップを成功させるために重要と考える要素	地域資源の活用を前提にした提案を行い、自治体を持つ課題やニーズに合わせて柔軟に対応することが必要。また、成果を数値化して自治体に示すことで、効果的な協力体制を築くことができる。地域コミュニティや地元企業との連携も、持続可能な取り組みとして重要であり、加えて目的の共有、信頼関係の構築、柔軟な対応、長期的な視点などが重要となる。
今後、空間シェアやスキルシェアにおいて計画しているサービスの拡充や改善	地方創生パッケージの開発、多言語対応の強化、保険制度の拡充、地域密着型サポート体制の強化等

2 文献調査

▼スキル×シェアリングエコノミー

・愛媛県松山市、株式会社パソナ JOB HUB

ヒアリング設問	回答内容
シェアリングエコノミー導入の現状	だんだん複業団として松山市が事業化・仕組み化し、松山市内企業とスキルや経験、思いを持った人をマッチングさせている。
当時/現在の地域課題（過疎化、産業衰退、若者の流出等）	「人口減少・高齢化」それに伴う「人手・人材不足」や「労働人口の減少」、「地域経済の衰退」や「担い手・後継者不足」、「新産業・イノベーションが生まれにくい環境
シェアリングエコノミー導入の成功例や失敗例とその要因について（規制緩和、住民の協力、地方自治体の支援など）	農地活用や卸売や販促の地域課題に対し、(株)ディライトアップ（松山市内企業）と6名の団員（複業人材）で結成した「ちいあま応援隊」が新規事業であるパプリカの栽培に関する商品コンセプトづくりやネーミング、販売を約3ヶ月間に渡って取り組みを実施し、現在も複業人材によるブランディング・商品化の伴走支援が継続している。スキルや経験に加え、松山市内企業と人材、双方のビジョンや思い、社会貢献などの共感・信頼を大切にした共感マッチングのプロセスが成功要因であると考えている。
シェアリングエコノミー導入にて直面した課題（規制、住民の反対、予算不足など）	企業と人材の共感マッチングが成功し、いつでも企業から案件を提示できるが、企業が案件をどのように切り出して複業希望者に依頼すればよいか、実際に依頼するハードルという点では難しさがあった。
現在実施中の空間シェアやスキルシェアに関するプロジェクト及び進捗状況	令和6年度においては松山市の「都市部人材デュアルワーク支援業務」を受託し、令和5年度のだんだん副業団の取り組み、松山市内企業と複業人材のマッチング支援やフィールドワーク、コミュニ

況	ティ運営を行い、これまで立ち上がったプロジェクトの伴奏支援や新規プロジェクトの創出に向けて取り組んでいる。
政策支援の役割/地方自治体としてシェアリングエコノミー導入を支援するために実施している施策（補助金、税制優遇、広報活動など）	松山市の HP にてだんだん複業団の事業概要の動画・資料や活動報告、イベント情報に加え、事業成果として企業の情報やマッチング概要を掲載し、企業・人材双方にとって参画しやすい環境作りのための広報活動を実施している。
プラットフォームや他の民間事業者とどのように協力しているか	松山市内企業向けに複業等を行う都市部人材を活用するためのポイントや他地域での事例紹介など、プログラムへの参加を促す内容を盛り込んだセミナーを実施した結果、昨年度よりも参画企業が増加し、今年度は 10 社に事業に参画いただき、フィールドワークにて参画企業の企業訪問をすることで人材マッチングを生んでいる。
今後、空間シェアやスキルシェアの取り組みの拡大のための今後の計画	今年度に引き続き、松山市内企業と複業希望者のマッチングや新規ビジネスなどの共創マッチングに加え、新たな交流やイノベーションを生み出すため、行政や金融機関、大学、企業や団体との連携を実施する。また、コミュニティ作りからの持続的・自発的なプロジェクト創出に取り組む。

▼空間×シェアリングエコノミー

・静岡県静岡市、株式会社アドレス

ヒアリング設問	回答内容
現在提供しているスキルシェアサービス内容および地方でのサービス展開	株式会社アドレスが提供する多拠点プラットフォーム「ADDress」は 2024 年 12 月 20 日現在、47 都道府県で 249 か所の拠点に定額で多拠点生活が可能サービスである。
地方自治体との具体的な連携プロジェクトやこれまでの成果	静岡県と株式会社アドレスは、多拠点居住サービス「ADDress」を通じて戦略的パートナーシップを締結し、空き家・空き室の利活用を強化し、多様な暮らしを実現する先事例を創出している。
地方の空間やスキルのシェアリングにおいて、地域特性（都市部と地方、人口規模など）に応じて適応させているサービス	多拠点居住サービス「ADDress」により、都市と地方の人口をシェアすることで地域の関係人口増加させている。空き家や元別荘など地域の特性や事業に合わせた多様な物件を活用したサービスである。 また、家守制度を採り入れ、各拠点に地域コミュニティ・マネジャーを配置し、地域特性に応じたコミュニティ形成を支援している。

	これらのサービスにより、週末型二拠点生活（平日は都心で仕事・週末は地方で過ごす）や自分のライフスタイルに合った場所を拠点にできる。
地方自治体との連携において直面している課題（法的規制、住民の参加不足、技術面の課題など	多拠点居住者の地域活動への参加を促進し、地域との持続的な関係性を構築することが課題となっている。課題解決のために、株式会社アドレスは静岡銀行との戦略的パートナーシップや地方自治体との連携を通じ地域特性に応じたサービスの適応や、地域コミュニティ・マネジャー（家守）の配置などの対策を行っている。
地方自治体とのパートナーシップを成功させるために重要と考える要素	地域の経済活性化や空き家・遊休施設の利活用だけでなく、長期的な視点で自治体や地域企業と連携しながら、新たな商品・サービスの企画や新しいビジネスモデルの構築を目指すことで、地域と企業がWin-Winの関係構築となり、地方自治体とのパートナーシップが構築できる。
今後、空間シェアやスキルシェアにおいて計画しているサービスの拡充や改善	静岡市と協力し、都市型地域おこし協力隊制度を活用した地域活性化を進めている。株式会社アドレスがテレワーク可能な施設を整備し、地域おこし協力隊自らテレワークを実践しながら、働き方を発信することや、市の移住施策をサポートする。また、株式会社アドレスは将来的に海外30か国への展開を計画しており、静岡県拠点を利用する会員にもグローバルな多拠点生活を可能としている。

1-4.全体考察

①地域にとって有効なシェアリングサービスの選定

現在の社会では、少子高齢化、人口減少および事業後継の高齢化・担い手不足など、地域が抱える課題は複雑化・深刻化している。解決すべき地域課題の整理および順位付けをすることが重要である。

地域ごとに抱える問題は異なり、都市部では交通渋滞や住居不足、地方では過疎化や移動手段の不足など、多様な課題が存在する。そのため、一律のモデルではなく、地域の特性や住民のニーズに合った形で導入することが求められる。課題整理には、住民や行政、企業との対話を通じて実態を把握し、どの資源が未活用で、どの分野で共有が有効かを分析することが重要である。

課題に対しどのようなシェアリングサービスが有効なのか、地域をよく知る自治体が地域ニーズに紐づいた適切なシェアリングサービスを選定することで、地域の活性化や持続可能な発展に

つなげることができる。

②プラットフォームおよび中間支援組織との連携の重要性

シェアリングエコノミーの導入において、自治体が介入することは地域住民を安心させるために重要であるが、プラットフォームおよび中間支援組織と連携も極めて重要である。

プラットフォームは、需要と供給を効率的にマッチングする仕組みを提供し、サービスの利便性を向上させる。一方で、中間支援組織は、地域とプラットフォームをつなぐ役割を担い、シェアリングエコノミーの円滑な運営を支える。地域の課題を把握し、住民・行政・企業の間で調整を行うことで、適切な導入モデルを構築できる。また、ルール策定やトラブル対応、住民の意識醸成にも貢献する。

自治体側の担当職員の人事異動によらず、プラットフォームと中間支援組織が連携することで、シェアリングエコノミーが持続可能な形で地域に根付き、課題解決や経済活性化に寄与する。

③コミュニティ醸成の重要性

地域にきた人にとって、コミュニティ全体が温かく迎えてくれる環境は非常に魅力的であり、地域にきた人・地域をつなぐコミュニティを作ることは大変重要である。離れていても継続的な交流の場を創出することでお互いの信頼感や友情をコミュニティ内の広い範囲で築くことができ、地域に円滑に溶け込むことのできる「居場所」づくりになることが期待できる。また、地域にきた人同士の横の繋がり醸成により、情報交換・共有の促進及びより深い付き合いにつながることも期待され、“その人に会いに行く”の再訪への大いなるきっかけづくりになる。一方、個人間のやり取りに頼ってしまうと、築くことのできる絆が限られてしまい、長期的なコミュニケーションの形成が困難になる場合がある。

(2) 伴走支援

2-1.実施目的

四国地域でシェアリングエコノミーを活用しようとしている、またはすでに活用している地方自治体や関係事業者に対して、シェアリングエコノミーの導入の加速に向けた伴走支援を実施した。また、シェアリングサービスの提供者や地域住民といったさまざまなステークホルダーを巻き込みながら、地域の実情に即した支援を行うことで、地域の持続可能な発展に寄与することを目的としている。伴走支援により、シェアリングエコノミーが地域に向けた検討が適切に導入されるとともに価値の最大化を目的とした。

2-2.実施概要

伴走支援においては、四国地域で本取組に興味関心ある地方自治体及び民間事業者等にヒアリングの上、以下の2地域を選定した。四国地域で本取組に興味関心ある地方自治体及び民間事業者等にヒアリングの上、以下の2地域を選定した。

伴走支援地域	シェア領域	中間支援組織	目的
香川県東かがわ市	空間	タナカ印刷株式会社 (CRASSO)	ファクトリーツーリズムを通して多くの観光客が東かがわ市に訪れるが、宿泊施設が少ないことから滞在時間が短いといった課題も見受けられる。本事業をきっかけに民泊を起点としたシェアリングエコノミー推進に対する機運を高め、支援体制の構築に繋げている。
香川県琴平町	スキル	琴平バス株式会社	事業を通じて琴平町における地域課題解決に挑戦する企業として、地域内外企業と連携した関係人口及び関係企業創出における取組を行っているが、より地域住民を巻き込んだ取組の一体化を目的とした支援体制を検討している。

今回の2地域を選定したポイントとしては以下の3点である。

項目	実施における選定ポイント
空間シェア・スキルシェアにおける課題認識や取組意欲	「空間シェア」や「スキルシェア」に対する課題認識や取組意欲があるか、また地方自治体や事業者がどのような課題を抱えており、その課題に対してどれだけ積極的に解決に取り組もうとしているか。
地域視点	<ul style="list-style-type: none"> ・四国全域での拡大・横展開を踏まえた際の人口規模、地域と特性 ・地方自治体職員が本取組に対して意欲的であり、伴走支援を通してシェアリングエコノミー推進が見込める期待が持てそうか。
中間支援組織の有無	・選定地域内に地方自治体と連携して取り組むことができそうな中間支援組織やキーパーソンが存在しているか。

■伴走支援プロセス

地方自治体の皆様及び中間支援組織がシェアリングエコノミー推進を実現に向けたプロセスとして実際の支援にあたっては、地方自治体の皆様及び中間支援組織にヒアリングの上、導入における計画策定、計画に紐づいた取組内容を検討、模索した。

プロセス	第1回（1月） 課題設定	第2回（2月） 解決策の考案	第3回（3月） 次年度以降の取組の策定
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョン及び地域課題の把握（As is to beギャップの整理） ・シェアリングエコノミー推進における現状把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域ビジョンの実現及び地域課題の解決における解決策を検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・伴走支援を踏まえた振り返り及び伴走支援
方法	対面または オンライン	オンライン	オンライン
ポイント	地方自治体と中間支援組織が一緒に参加し、地域ビジョンや課題の共通認識を持ちます。	参加者が地域ビジョンや課題の共通認識をもったうえで、意見交換を実施することにより、解決策の解像度を高めます。	シェアリングサービスの活用における事業・体制・財源の整理を行うことでより現実的な継続に繋がります。

■ 伴走支援者の役割について

	内容
役割	官民連携による効果的なシェアリングエコノミーの活用に係る助言やシェアリングエコノミー戦略におけるシェアリングエコノミーの実証における伴走及び振り返りと次年度以降の継続実施に向けたアドバイスを行う。
回数	各地域に対して2回以上実施

2-3.実施結果

実施回数と成果を記載する。

	東かがわ市	琴平町
実施回数	3回	3回
伴走支援者	・パソナ JOB HUB 加藤遼	・パソナ JOB HUB 西部優生
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーの基本理解の浸透 ・観光シェアリングシティに向けた取組の検討 ・イベント民泊を通した観光まちづくりの支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人材の活躍に向けた取組の検討 ・官民連携で地域活性化を進めるための方策について
支援結果	ファクトリーツーリズム CRASSO を起点とした東かがわでの更なる観光シェアリングシティに向けた検討（宿泊施設や交通等）を実施。	<ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗を活用した商店街の活性化や二地域居住の推進に向けた取組を実施予定

2-4.実施詳細

<東かがわ市>

▼第1回伴走支援

日時	2025年1月16日
場所	東かがわ市役所
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・タナカ印刷田中様 ・東かがわ市：地域創生課、情報戦略課

	<ul style="list-style-type: none"> ・四国経済産業局企画調査課：石山様、高重様 新事業推進課：高橋様 ・パソナ JOBHUB 加藤、西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・CRASSO の現状と課題感、今後のビジョン ・民泊施設と地域の連携強化について ・東かがわ市の取組について ・イベント民泊事例の共有（アドバイザー加藤より）
まとめ	<p>第1回の伴走支援では、CRASSO などのプラットフォームを活用して、成功事例の創出や事業の収益化を目指す方針が確認された。また、地域内外のステークホルダーとの情報共有をさらに強化し、持続可能な地域創生に向けた支援が継続されることとなった。その上で空間スキルに限らず交通や人材のシェア等の複数の課題に対しても同時に検討していく必要がある。</p>
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーの理解、定義についてのインプット ・シェアリングエコノミー推進における地域課題の明確化 ・イベント民泊事例の共有と東かがわ市での検討
内容	<p><CRASSO の現状と課題、今後のビジョン></p> <ul style="list-style-type: none"> ・東かがわを CRASSO の聖地としていきたい。 ・チャレンジャーとしてのプラットフォームとしての位置づけ。 ・受入れ事業者の生きがいワークに繋がっている。 <p>オープンファクトリー経営で売上 2 倍になっている企業もある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2024 年度で延べ 5300 人が参加。 <p><CRASSO の課題感></p> <ul style="list-style-type: none"> ・成功事例の創出すること（SNS でヒットしたり、急成長している企業など） ・既存事業への売上貢献に繋げる ・受入れ企業同士のシナジー（お互いの視察や相互連携等） <p><民泊施設と地域連携について></p> <ul style="list-style-type: none"> ・池田地区で運営されている民泊施設（移住者が運営）をしながら、地元のカフェや宿泊施設を運営しているが、地域住民への認知度、連携ができていない。

	<p>・東かがわ市の取組（観光シェアサービス導入の検討）： 観光シェアサービス事業として石山アンジュ氏に地域情報化アドバイザーで入ってもらった。</p>
--	--

▼伴走支援者加藤によるイベント民泊の事例紹介の様子



▼事例紹介スライド（一部抜粋）



▼第2回伴走支援

日時	2025年2月6日
場所	オンライン
参加者	・タナカ印刷田中様

	<ul style="list-style-type: none"> ・東かがわ市：地域創生課 ・四国経済産業局企画調査課：久保様、石山様、高重様 ・パソナ JOBHUB 西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業における価値共創とシェアエコの可能性 ・CRASSO の現状と課題 ・2025 年オープンファクトリーの展望 ・交通・移動課題と対応策 ・人材確保と運用の方向性
まとめ	<p>シェアエコは中小企業の価値共創を促進し、情報やスキルのオープン化で新たな価値が生まれるが、クローズドな企業も多い。CRASSO は地域企業へのマインド醸成が必要で、オープンファクトリーとの連携を強化する。オープンファクトリーは地域外からの訪問者を増やし、持続可能な仕組みを作ることが課題。地域の移動手段の不足を解決するための対策が必要。人材確保を進め、観光をきっかけに地域のファンを増やし、外部との協業を推進する。</p>
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の伴走支援時の課題の整理 ・シェアリングエコノミーにおけるスモールアクションの提案（地域住民向けセミナー、CRASSO 内の人材のシェアリング提案）
内容	<p>シェアリングエコノミーの可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中小企業が価値共創を目指す中で、シェアエコは共創しやすい。 ・情報やスキルをオープンにすることで認知度が向上し、新たな価値や可能性が生まれる。 ・しかし、クローズドな考えの企業も多く、一部にしか情報が共有されていない。 ・東かがわ市が成功モデルを確立すれば、他地域へ展開がしやすくなる <p>CRASSO の現状と課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・影響力のある企業ほど参加を躊躇している傾向がある。 ・地域の中小企業、とくに手袋会社に対し、シェアエコの考え方を広めてマインド醸成を図る。 ・CRASSO は同友会発で始まったが、現在は 1/3 が非同友会メンバー。 ・他の社員が CRASSO に参加し、経営者が直接判断する形

	<p>になっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オープンファクトリーとの連携により、シェアエコの価値をより明確に示す機会を作る。 <p>2025年オープンファクトリーの展望</p> <ul style="list-style-type: none"> ・瀬戸芸や万博を活用し、地域外からの訪問者を増やす。 ・地域のファンを増やす仕組みづくりが必要。 ・外部の人が「すごい」と思える取り組みを展開し、地域の価値を高める。 ・補助金目当ての取り組みではなく、持続可能な仕組みを構築する。 ・出展前に参加企業に合わせた新規開拓を進める。 ・シェアエコと民泊の組み合わせも検討。 <p>交通・移動課題と対応策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タクシーなどの移動手段が不足しており、運転手の確保も課題。 ・地域の交通インフラを維持するための方策を検討。 ・今年度の交通施策として、楠木氏の協力に感謝。 <p>参考 URL : https://www.kotobus.com/mobi/</p> <p>人材確保と運用の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タイミートラベルを通じて2名（本部、SNS運用）の人材を確保。 ・人手不足が深刻な課題。 ・まずは観光をきっかけに地域に関心を持つ人を増やす。 ・スキルを持った人材の参加を促進。 ・CRASSOの参加者が地域のファンとして定着することを目指す。 ・同業他社との連携や外部との協業を推進し、現場レベルでの相互補完を進める。
--	---

▼第二回伴走支援の様子

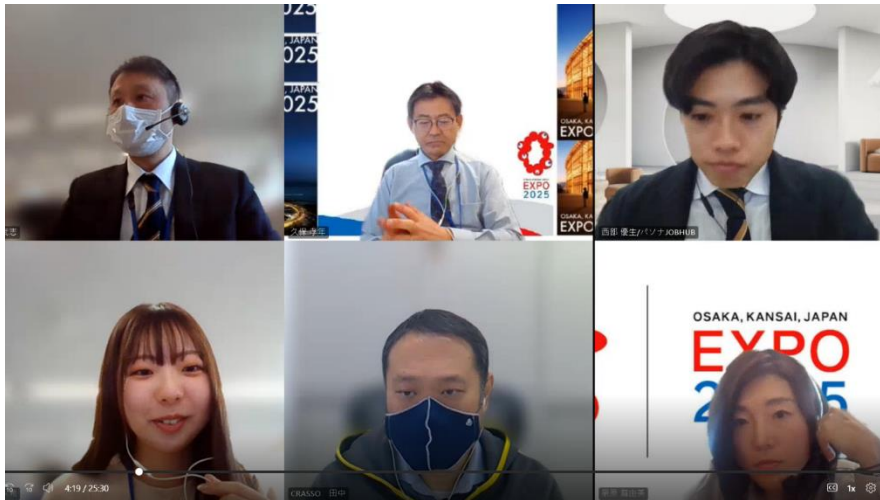


▼第3回伴走支援

日時	2025年3月10日
場所	オンライン
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・タナカ印刷田中様 ・四国経済産業局企画調査課：久保様、石山様、高重様 ・パソナ JOBHUB 西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の振り返り ・今後の取組について
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーの本質：エアビーの空き家活用を通じて、共感と体験が重要。利用者と提供者にメリットあり。 ・CRASSO: 交流を重視することで、事業者の参加ハードルが下がる。来季の交流活動がメリットとなる。 ・シェアマインドの必要性：地域内での「シェアマインド」を育てることが重要。自治体の温度感は低い。 ・教育分野：香川大学との連携で、シェアリングエコノミーの教育活動を進行中。8月にイベント開催予定。 ・市長の意見：地域の交通危機と人手不足が課題。
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・振り返り ・次年度以降のネクストアクションの明確化

<p>内容</p>	<p>シェアリングエコノミーの本質について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・エアビーの利用者、提供者双方にメリットがある点が強調され、共感や体験が重要であると感じられた。 ・空き家活用の事例としてエアビーが挙げられ、共感を得られる活動が重要であるとの意見。 <p>CRASSO について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ビジネスとして：利益の観点が悪念されたが、交流を主眼に置けば、事業者としての参加のハードルが下がる可能性がある。 ・交流目線：ボランティアでなく、交流を重視することで関係人口の形成が期待される。 <p>来季の CRASSO 交流：交流活動がメリットとなる方向性。</p> <p>シェアマインドの必要性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーを推進するためには、地域内での「シェアマインド」が重要。 <p>教育分野の展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・香川大学との連携が進行中で、授業の一環としてシェアリングエコノミーの教育活動が予定されている。 ・8月に開催予定のイベントにおいて、教育分野を含めた内容が進められる予定。 <p>市長の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市長は地域の交通状況が危機的であり、人手不足が深刻な問題と認識している。
-----------	--

▼第3回伴走支援



<琴平町>

▼第1回伴走支援

日時	2025年1月24日
場所	オンライン
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・琴平バス：楠木様 ・四国経済産業局：久保様、石山様、高重様 ・パソナJOBHUB：西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民を巻き込んだ取組 ・人材に関する課題 ・琴平町との連携強化 ・おてつたびの取り組みと成果 ・今後の取り組み
まとめ	<p>琴平町は地域内で顔が見えるコミュニティが形成されており、外部の視点を取り入れた事業が進行中。観光と農業のコラボが地域活性化に寄与する可能性がある。今後更なるまちづくりを推進していく中で民間企業と町の協力が鍵。おてつたび等の活動を通じて、地域イベントの成果が出ている。人材確保とスキル向上を進め、関係人口の拡大と地域活性化を目的にシェアリングエコノミー推進をしていきたい。</p>
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・シェアリングエコノミーの現状ヒアリング ・シェアリングエコノミー推進における地域課題の明確化

	<ul style="list-style-type: none"> ・琴平での地域課題解決に資する課題の特定
<p>内容</p>	<p>地域住民を巻き込んだ取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域内での顔が見えるコミュニティ形成が進んでいるが、設備面での問題がある（例：プロジェクターの不足）。外部の視点を取り入れた事業の展開が地域活性化に寄与しているが、まだ改善点が多い。観光業と農業を掛け合わせた新たな事業モデルに期待がかかる。 <p>人材に関する課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人材確保の面では、PR や情報発信のスキルが不足している。また、地域の起業家を誘致し、シェアエコを推進するためには、さらに専門的な人材が必要となる。特にスタートアップやシェアエコ関連のスキルを持った人材の参加が求められる。 <p>琴平町との連携強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・琴平町との連携は現在進行中であり、民間事業者と町の協力をより強化していく必要がある。 ・町長も積極的に参加しており、民間企業と町との協力関係を深めていくことが重要。今後はこの連携をさらに強化し、地域活性化のペースを加速させることが求められている。 <p>おてつたびの取り組みと成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「おてつたび」は地域企業が協力し合うことで、参加者との関係性を深めるイベントになっている。 ・新春ワンコそば大会など、地域イベントとしても大きな成果を上げており、今後もこうした取り組みを通じて地域の活性化を進めるべきである。 <p>今後の取り組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係人口の拡大：おてつたびや流通科学大学のゼミツアーなどを通じて、関係人口を増加させる計画。 <p>町との連携強化：町との連携をさらに強化し、地域全体の活性化に向けた取り組みを加速する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・半農半 X の推進：地域内での農業と観光のコラボレーションを進め、藍栽培などの新しい試みにチャレンジする。 スキルアップと人材確保：PR やシェアエコなどのスキルを

	持った人材を確保し、地域内のスキルを向上させるための取り組みを進める。
--	-------------------------------------

▼第一回伴走支援の様子



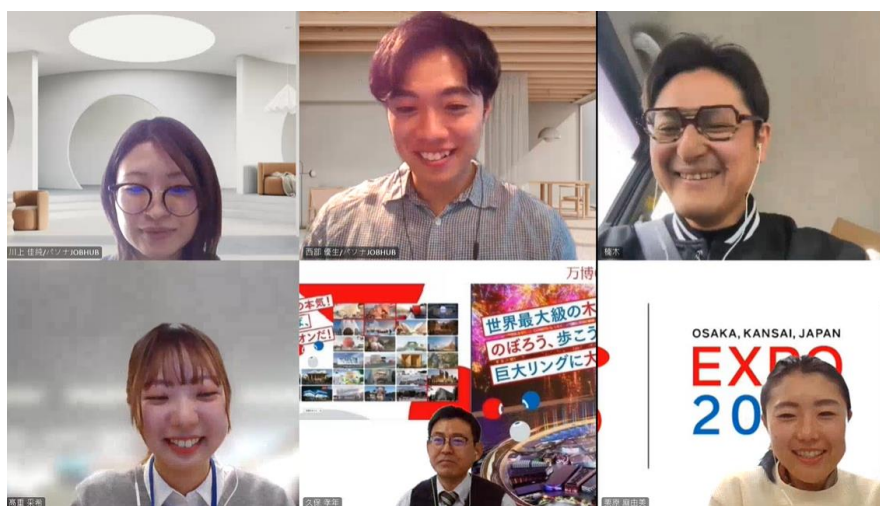
▼第2回伴走支援

日時	2025年2月12日
場所	オンライン
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・琴平バス：楠木様 ・四国経済産業局：久保様、栗原様、高重様 ・パソナJOBHUB：西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・琴平町の取組(二地域居住推進、新たな店舗活用アイデア、シャッタービルの活用等) ・行政との連携 ・今後の課題/アクション
まとめ	琴平町は、二地域居住推進と空き店舗活用を進め、商店街活性化に向けた取り組みを進行中。飲食店やイタリアンレジ

	<p>デンスなど新しい業態の導入を検討し、フィンランド文化を取り入れた「90days フィンフェス琴平」も開催予定。行政との連携が課題であり、民間と協力しながら活動を進める方針。地域おこし協力隊との連携強化が必要とされている。次回は空き店舗活用計画の詳細化と商店街活性化に向けた進展を目指す。</p>
<p>伴走支援内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・前回の振り返りから取組策の提案 ・官民連携における他地域での取組共有
<p>内容</p>	<p>二地域居住推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗活用が重要な課題として挙げられ、商店街の活性化に向けた取組が進行中。 ・地方創生近江さんの「KOTOVEGAS」プロジェクトは、商店街内の空き店舗を活用し、飲食店や宿泊施設以外の新しい業態を模索している。 <p>新たな店舗活用アイデア</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元利用を増やすために飲食店やチャレンジキッチンのような試みを行い、パン屋やイタリアンレジデンスなどを導入するアイデアが話題に。 ・フィンランドの文化を取り入れた「90days フィンフェス琴平」が、アーティスト、クリエイター、起業家を対象に開催予定。 <p>シャッタービルの活用</p> <p>空き物件を複数借りることができれば、商業活性化のための新たな拠点として活用予定。</p> <p>行政との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在、自治体内の協力体制に課題があり、町長が各部署に働きかけていないため、民間企業と連携しながら進める方針が重要となる。 ・行政職員向けにシェアサミットなどで活用事例を紹介し、自治体内での理解を深める機会が求められている。 <p>商店街と空き店舗活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・空き店舗の利用を進め、地域住民の積極的な利用を促す。

	<p>行政との協力強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政職員向けの情報提供を強化し、民間との協力体制を確立していく。 <p>民間との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間企業に対し、地域おこし活動を積極的にサポートし、相互の協力を強化する。 <p>次回の課題・アクション</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間との連携強化を進める。 ・空き店舗活用の詳細なプランを策定し、商店街の活性化に繋げる。
--	--

▼第2回伴走支援の様子



▼第3回伴走支援

日時	2025年3月10日
場所	オンライン
参加者	<ul style="list-style-type: none"> ・琴平バス：楠木様 ・四国経済産業局：石山様、栗原様、高重様 ・パソナ JOBHUB：西部
アジェンダ	<ul style="list-style-type: none"> ・今年度の振り返り

	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の取組や進め方について
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・今後は琴平町にシェアリングシティ推進協議会に参画してもらい町としての応援体制をいただけないか ・官民連携における今後の方策を検討
伴走支援内容	<ul style="list-style-type: none"> ・振り返り ・次年度以降のネクストアクションの明確化
内容	<p>シェアリングエコノミー関連の取組策</p> <p>遍路宿の民泊</p> <p>懇親会で、琴平で遍路宿を民泊として活用するアイデアが浮上。この民泊を通じて、地域の資源を最大限に活用し、観光客との交流や地域経済の活性化を図ることが可能。シェアリングエコノミーを地域に根付かせるための具体的な一歩として、有力な案となる。</p> <p>シェアエコ協会香西さんの提案</p> <p>シェアエコ協会との連携を強化し、香西さんが支部として琴平をシェアリングエコノミー実践地域として位置づける案が提案された。これにより、琴平が全国的なシェアリングエコノミーのモデル地域となり、他地域への展開が促進される可能性がある。全国的なテーマとして、「シェアリングエコノミーの普及」と「二地域居住」に焦点を当て、地域の持続的発展と移住促進を目指す。</p> <p>町へのアプローチ</p> <p>シェアエコの理解促進</p> <p>地元住民や関係者にシェアエコノミーの概念と利点を理解してもらうことが重要。地域住民の理解が進むことで、シェアリングエコノミーを利用した事業や活動が増加し、地域全体の活性化が期待できる。シェアリングエコノミーは、地域内での資源共有や無駄の削減を促進し、地域コミュニティの絆を深める可能性がある。</p> <p>シェアリングシティの推進</p> <p>町全体でシェアリングエコノミーを推進するために、シェアリングシティの構想を進めることが提案された。町長と現場担当者との連携を強化し、シェアリングシティの概念を地域に根付かせることが重要。町のインフラや施設をシ</p>

	<p>シェアリングエコノミーに対応させ、地域全体での協力体制を構築することが求められる。</p> <p>四国経済産業局地方創生支援チームのサポート体制</p> <p>四国経済産業局の地方創生支援チーム員は、四国内の自治体あてに月2回、定期便メールを送ったり、他省庁との意見交換等を行ったりしており、その情報はチーム内でも共有されている。この体制を活用し、シェアリングエコノミーの導入に向けた支援を強化できる可能性がある。地方創生の枠組みの中で、シェアエコの普及や二地域居住推進が進められるような制度や支援策が議論されており、それらを活用して地域に最適な施策を実現していくことが期待されている。</p>
--	---

▼第3回伴走支援



2-5.全体考察

地域におけるシェアリングエコノミー推進に向けた伴走支援を通じた考察は、以下の3点が挙げられる。

① 民間主導の体制環境の整備

自主性を尊重した民間主導型アプローチとして地方自治体の職員は2～3年で担当が変わってしまうこともあり、担当者によってばらつきが発生し、継続性が懸念されることから、支援はあくまでサポートにとどめ、民間事業者が主導となる形でのシェアリングエコノミー推進を目指していくことで持続的な取り組みにつなげていく。地域の課題解決のためには、民間企業のイニシアティブと柔軟性が重要であり、行政の壁を越えるための体制整備が求められる。

②民間事業者の推進に必要なヒト・モノ・カネ・情報の支援体制

まずはヒトモノカネ情報を集める上で、地域ビジョンや推進する事業者の想いに共感し、ともに協働していく機運を地域内で高めていく必要がある。その上で具体的には各リソースに関して以下が挙げられる。

ヒトに関して、地域内でシェアリングエコノミーを進めるためには、多様なスキルを持つ人材を確保する必要があり、特に、地域内で活動する事業者やサービス提供者を支援するためのノウハウを持つ人材や、技術支援ができる専門家の育成が求められるため。

モノに関しては、シェアリングエコノミーの推進に必要な物理的リソース（空き店舗、共同作業スペース、交通手段等）の提供及び活用が欠かせず、空き物件や活用可能な公共施設、民間施設を用途に合わせて活用が求められるため。また情報技術やプラットフォームの導入を進め、地域の事業者がシェアリングエコノミーに必要なツールやインフラを利用できるようにする必要がある。

カネに関しては、民間事業者がシェアリングエコノミーを進めるためには、資金面での支援が不

可欠。地元銀行や投資家、クラウドファンディングを活用し、資金調達の道筋を確立する。

または公的資金や助成金を活用した支援体制も検討の一つではないか。

情報に関しては、シェアリングエコノミーの成功には地域内外の事業者が互いに情報を交換し合う必要がある。

③地域住民参加型の体制と戦略

地域住民の意識改革と参与促進

シェアリングエコノミーを進めるには、地域住民の理解と協力が不可欠である。

理由としては、シェアリングエコノミーは新たな共助の仕組みとして機能し、地域コミュニティの活性化に繋げる上で、住民同士の交流や信頼関係の構築が、サービスの持続可能性を高め効果的なマッチングを生むことが可能になるためである。

地域住民に対してシェアリングエコノミーのメリットや可能性を説明し、参加を促進する。地域住民が直接関与するプロジェクト（例：コミュニティイベントやシェアリングサービスの運営）を増やすことが重要。教育やワークショップを通じて、シェアリングエコノミーの実施方法を地域住民に直接伝える機会を増やす。

(3) 導入促進に係る方策の取りまとめ

3-1.実施目的

(1) 及び (2) を踏まえ、シェアリングエコノミーの導入課題や支援ニーズ等の抽出・分析を行い、四国地域における今後の導入促進に係る方策について取りまとめを実施した。

なお、先進事例調査では、先進的なシェアリングエコノミー事例を調査し、特定の地域や地方自治体に適用可能な成功事例を抽出することで、今後導入の際に直面する課題や成功要因を特定することを目的に実施した。

また、伴走支援では、地方自治体がシェアリングエコノミー導入に際して直面する現実的な課題（法規制、住民の反発、資金問題など）を解決するための具体的な策を把握することを目的に実施した。

3-2.実施結果

<事例調査を通じた分析や見解>

地方自治体がどのようにして導入を推進したか	地方自治体の担当職員が他地域の成功事例プレイヤーにヒアリングし、自地域に合った形でプロジェクトを落とし込んだり、官民で連携協定を結ぶ前後でプロジェクト始動・導入をし、民間のブランディング・集客力を活用して事業拡大をしている。全国で導入しやすいシェアリングエコノミーの特徴は、「地域の特性や担当者の力量に依存しすぎない」「既存のプラットフォームを活用できる」「初期投資や運営負担が少ない」ことである。その観点から、「湯沢市とスペースマーケット」「松山市とだんだん複業団」「静岡市と ADDRESS」のモデルは特に横展開がしやすいと考えられる。一方、辰野町・鳴門市の事例では自治体職員の熱量とチャレンジ精神が高く、地域や民間を巻きこむ力が長けていることが初めの機動力になっているように感じられた。自治体職員の熱量は、連携する民間企業、住民へも波動していくため、事業導シェアリングエコノミー導入の際の鍵となる可能性が高い。
地方自治体とプラットフォーム、地域事業者の連携がどのよう	各事例では集客面でのプラットフォームのサービスを活用、空き家・空き部屋などの地域資源の活用、地域プロモーション等で連携を行い、ほとんどの事例では取り組みがある程度進んできたタイミングで連携協定を結んでいることが分かった。なお、シェアリングエコノミーを推進するにあ

に行われたか	たり、地方自治体が関わることで住民からの信頼感獲得や、シェアリングサービス利用に際してサービス運営の安全性を確保した制度化・地域への周知が円滑になる。プラットフォームにおいては自社のブランディング・集客力を活かし、プロジェクト認知拡大およびシェアリングサービスの継続的な取り組みに繋げている。
提供者や中間支援組織、住民がどのようにプロジェクトに関わったか	提供者（プラットフォーム）は、インフラ・プラットフォームの提供や地域の広域的なプロモーション活動などを辞実施し、住民は空き家などの地域資源の提供や、空き家のホストへ地域のガイドとなり受入れに協力し、サービスに貢献している。 提供者（プラットフォーム）が住民からの理解を得るための普及啓発、シェアリングエコノミーの意義などを発信し、それらに賛同した住民が自身の地域に誇りを持って”地域を良くしていこう”のようなシビックプライドに繋がると、プロジェクト浸透が円滑になっている。
どのような財政支援及び補助金や税制優遇等のインセンティブがあったか	辰野町では空き家改修補助金、鳴門市では農業のお手伝いをする事で宿泊費が免除等、地域への移住に踏み込みやすくするための助成があった。

<伴走支援を通じた分析や見解>

地方自治体の導入における現状	今回の伴走支援において当初は自治体を主体とした支援を実施する予定であったが、実際自治体担当者では、取組みにおける主導は難しい傾向があり、あくまでも民間事業者の取組を支援、連携するにとどまる箇所が多く、自治体主導で動いていくためには首長のトップダウンによる意思決定もしくは総合計画に盛り込むといった政策連動を実施する必要がある。
地方自治体と地域中間支援の連携や取組について	上記でも記載したように地方自治体が主導してシェアリングエコノミー推進を進めていくよりも民間事業者の取組を支援することが多いため、地方自治体と民間事業者を繋げる地域の中間支援組織が一体となり、情報連携、役割分担を進めていく必要がある。
提供者や中間支援組織、住民がどのようにプロジェクトに関わったか、今後関わっていく必要があるか	まずは地域住民や地場の企業に対して取組の理解と普及啓発を行う必要がある。その上で、住民や企業が参画、応援できるような体制構築や継続的な取り組みに繋げるための戦略とビジョンを設定することが求められる。 公助ではなく共助共存社会の実現に向けた取組みを意識することが必要ではないか。

<p>どのような財政支援及び補助金や税制優遇等のインセンティブが必要か</p>	<p>まずは地域の民間事業者や住民の取り組みたいものに対するの応援できる体制を構築し、情報や現場感を拾い上げることが求められる、その上で、ヒト・モノ・カネ・情報等必要なリソースを提供していく必要がある。</p>
---	---

3-3 実施詳細

<有識者による意見交換会の実施>

○12月25日（水）10:00～10:30（オンラインにて実施）

○参加者：一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山 アンジュ氏

株式会社パソナ JOB HUB 加藤、西部、川上

[パソナ JOBHUB 加藤] 全国の地域を見渡したとき、多様な人材活用の文脈の中で、地域の若者・女性・シニア、さらには地域外の関係人口や副業人材を巻き込み、それらを総合的なスキルシェアの取り組みとして実践している自治体はあるか？

また、文化・観光・スポーツと産業を掛け合わせ、シェアリングの概念を活用して取り組んでいる自治体はあるか？

→ [一社石山氏]

- ・地域でシェアリングエコノミーの導入を成功させるためには、テーマ別に成功モデル事例を創出し、地域での横展開・浸透をさせていくことが重要かと考える

- ・他県からの外部人材がシェアリングエコノミー導入することで得た成果などを想定し呼び込んだり、KPI で定性的に目標値をたてることなども有効。

- ・北九州市が現在サーキュラーエコノミーに取り組んでいるので、例えばそのサーキュラーエコノミーの専門系の人材も関係人口として呼び込み、その後の地域におけるサステナビリティに関する意識が高まったような事例が作れると良い。テーマ別成功モデル事例が四国でも出来ると良い。

○2月28日（金）12:30～13:30（オンラインにて）

○参加者：

一般社団法人シェアリングエコノミー協会 聲山 創一 氏

株式会社パソナ JOB HUB 西部、芦田、川上

[パソナ JOBHUB 西部] プラットフォーマーとして自治体と事業を推進していく際に、連携協定を結ぶことは重要であるか？

→ [一社聲山氏] 連携協定を結ぶ目的は、事業者との関係を深くするメリットが大前提にあることおよび対外的な PR が目的だと思われる。例えば、タイミーが北海道清水町と連携協定を結んだ後、別地域とも連携協定を結んでいる。このように、ある地域がプラットフォームと連携協定を結んだことを目にしたことが起点になって、他市町村も協定を結ぶ流れが多いと思う。また、連携協定は事業者が平等に見え、街を起点に事業者が周りにいるような対外的な見え方ができる。

→ [パソナ JOBHUB 西部] 承知した。なお、連携協定を結ぶタイミングについては、事業がある程度導入してから結ぶのか、それとも結んでから事業を開始するのか、どちらが多いか？

→ [一社聲山氏] ほとんどはプロジェクトが少しずつ出来てから官民で連携協定を結ぶことが多いが、最近は連携協定を結んでからプロジェクトがスタートするところが多い。タイミーと清水町の例では、プロジェクト始める前、特に清水町とは接点を持っていなかったのが、連携協定を起点に今後連携を増やしていこうという動き方であった。シェアリングエコノミーは BtoC のプラットフォームであるために横展開がしやすい。特定の地域としか関わることができないビジネスモデル・座組であれば、プロジェクト始動後の連携協定が多い。一方、再現性があるモデルに関しては他自治体での成果が明確にあるので、ある程度効果が証明されているものが多く、連携協定を皮切りにプロジェクトが始動していくことが多いと感じている。協議会の開催や近隣のまちづくり会社を巻き込む等であれば、連携協定を結んでおくことで、例えば協定書の中に商工会が入って三者、四社協定が可能になることがある。

→ [パソナ JOBHUB 西部] 手段としてシェアリングサービスを自治体で使っていこうと、シェアリングシティ協会の登録はしている自治体は多いものの、実態的はいかがか？

→ [一社聲山氏] 当初のシェアリングシティの定義とは、現在と比較して大きく変遷している状態にある。2018年頃からシェアリングシティという概念ができ、シェアリングエコノミーを推進している市町村を協会が認定してきた。シェアリングエコノミーの気運醸成を背景にシェアリングシティという概念を作っていたが、2019年ぐらいいにかけて、シェアリングシティが100地域

くらいまで一気に膨らんだ。シェアリングシティに入るメリットも変わっており、協会が伴走支援をメインに打ち出していたが、現在は会員プラットフォームに入って動画視聴可能・勉強会参加がメリットとして打ち出している。現時点、協会としても伴走支援ができておらず、工数としても今後伴走支援の実施は難しいため、各地域の民間事業者と連携した取り組みを検討していく必要がある。このため会員企業がより入りやすいような支援は今後強化していく予定。(例：事業者と自治体のマッチングや、自治体の情報発信等)。協会としては、事務局が介入しなくても、自然と進む状態を理想ともしている。地域の中にいるシェアリングエコノミー推進委員・組織団体の存在があれば情勢が変わってくるが、大体的に話し合っているのが各支部なので、地域によって動きが良かったり悪かったりが正直ある。そこを内部統制しきれていないというところも課題に感じている。また、いわゆる経済合理性があって民間企業が入ることができる仕組みがあるのであれば、もう行政が関わらず民間が市場に入ってマーケット膨らますような営みができると思っているが、現状そこまでには至っていない。

○シェアリングエコノミーの成功事例に共通するポイント

シェアリングエコノミーの成功事例に共通するポイントは、①自治体との連携、②持続可能なビジネスモデル、③地域住民の巻き込み、④デジタルツールの活用、⑤観光・移住促進との連携にある。自治体が積極的に関与し、広報・制度面で支援すると成功しやすく、地域おこし協力隊や地元のキーパーソンとの連携が継続的な成功につなげるためにも重要な鍵となる。

また、短期的な補助金依存ではなく、長期的に継続できる収益構造が必要であり、参加者と地域住民の交流を促進する仕組みを構築することが求められる。さらに、シェアリングエコノミーのプラットフォームを活用し、地域外の人材や観光客を呼び込むことが重要であり、一時的な滞在だけでなく、関係人口の増加や移住につながる仕組みを作ることで、地域の持続的な活性化が可能になると考えられる。

○自治体がシェアリングエコノミーを推進していくために必要なポイント

- ・地域住民へのシェアサービスの利用促進

シェアリングエコノミーは、個人(C)がサービス提供者として参加し、プラットフォーム(B)を介して別の個人(C)が利用する CtoBtoC モデルを基本としている。エンドユーザーである住

民がシェアサービスを信頼し、利用することで、地域活性化につながることで地域にシェアリングエコノミーを普及する意義だとすると、自治体が介入していくことで下記のメリットが得られる。

1つ目は、住民からの信頼確保・構築である。自治体に関与することで、シェアリングサービスに対する住民の不安（品質、安全性、トラブル対応）が軽減され、利用者の拡大が期待される。2つ目は、地域での円滑なサービス定着である。自治体シェアリングサービスを支援し、普及促進を行うことでプラットフォームが安定的に機能し、地域での利用が継続的なものになりやすくなる。3つ目は、地域経済の活性化である。自治体介入することで住民が提供者として参加しやすくなり、個人の副収入や新たな雇用機会が生まれ、地域経済の活性化につながる。

シェアリングエコノミーの CtoBtoC モデルを地域に普及させるためには、自治体が住民に対し積極的に利用促進を行うことが不可欠である。住民のシェアサービスの利用促進に自治体に関与することで、住民の信頼を得やすくなり、シェアサービスが定着しやすくなる。さらに、地域資源の活用、持続可能な社会の実現、災害時の対応力強化といったメリットが生まれる。各自治体の成功事例からも、シェアリングエコノミーの普及には自治体の支援が大きく寄与することが示されており、今後も積極的な自治体側の施策が求められる。

・スモールスタートに向けた実施のための実証実験の場の提供

シェアリングエコノミーは新しいビジネスモデルであり、地域の実情に合った形で普及させるには「スモールスタート（小規模な実証実験）」が必要不可欠である。これは、地域ごとにニーズや規制、住民の意識が異なるため、最適な形を模索しながら段階的に導入する必要がある。

なお、具体的な実証実験の検証項目として下記3つが挙げられる。

1つ目は、地域住民の受容性を確認することである。サービスをいきなり本格導入してしまうと、住民からの抵抗が生じやすくサービスに関する不信感からサービスの導入が難しくなる。このため、実証実験を通じて受容度を高め、段階的な導入を図ることが重要である。2つ目は、制度・ルール適用可能性を検証することである。シェアリングエコノミーには、交通法規、労働法、税制などの規制が絡むケースが多く、実証実験の場で制度適応の可能性を探ることが必要である。3つ目は、地域ごとの最適なモデルを確立することである。都市部と地方ではそれぞれ利用ニーズが異なるため、試行錯誤を通じ、それぞれの地域特性に合った最適なサービス選定および設計を行うことが求められる。

また、実証実験の場を自治体が提供することで、住民からの信頼確保による住民のサービス参加促進、企業単独では進めづらい各関係機関との調整（ライドシェア、宿泊シェアサービス等）

など、企業や住民が安心して新しいシェアリングサービスを試せる環境が生まれる。特に、以下の点で自治体の役割が重要である。

以上から、住民の受容性向上、制度適用の検証、地域に適したモデルの確立といった課題を解決し、段階的に定着させる必要があるため、シェアリングエコノミーの促進には、自治体が「スモールスタートのための実証実験の場」を提供することが不可欠である。

・地域内におけるシェアリングエコノミーに適したルール整備

シェアリングエコノミーは新しい概念であるが故に、既存の法制度が必ずしもこの新しい経済モデルに適合していない可能性があり、各地域の特性に合わせたルール整備が必要である。例えば、ライドシェアは道路交通法や旅客運送事業法に、民泊は旅館業法に抵触する可能性があり、明確なガイドラインがないと住民の不安が増し、事業の持続可能性が低下する恐れがある。また、都市部と地方では、シェアリングエコノミーに対するニーズや適用範囲が異なるため、一律の規制ではなく、地域ごとに適切なルールを設定することが重要である。さらに、シェアリングエコノミーは個人間取引が多く、トラブル発生時の責任の所在が曖昧になりがちである。

利用者・提供者双方のトラブルを未然に防ぐために、下記に3つの事例を提示し、適切なルール整備が求められる理由を例示する。

<ライドシェアの例>

サービス利用時のルールを整備しなければ、無許可のライドシェアが横行する可能性があり、安全性が確保できないことや料金トラブルの発生が考えられ、地域全体の信頼を損なうことになる。地域ごとに「運転者の資格要件」「事故時の対応」「保険加入義務」などのルールを整備することで、住民の安心感を高める必要がある。また、地方のカーシェア・ライドシェアなどの公共交通機関が脆弱な地域では、ライドシェアのルールを緩和し、移動手段として活用しやすくする。一方、都市部では、タクシー業界との調整が重要であり過剰な供給を防ぐためのルールが求められる。

<スペースシェアの例>

民泊や空き家活用に関して、近隣住民とのトラブル（騒音・ゴミ問題）が生じる可能性がある。「利用時間の制限」「トラブル時の連絡窓口設置」などの地域独自ルールが必要である。

<観光地におけるシェアリングエコノミー>

京都や鎌倉などの観光都市では、民泊やシェアサイクルのルールを設け、地域住民との共存を図る。「騒音対策」「ゴミ出しルール」「観光客向けマナーガイドライン」の整備が必要である。

<スキルシェアの例>

家事代行や修理サービスなどの提供者と利用者間で「品質基準の違い」や「支払いトラブル」が発生する可能性がある。「最低限の資格要件」「レビュー制度の導入」「キャンセルポリシー」など、自治体が関与してルールを策定することでトラブルの軽減が可能である。

○プラットフォームにおける課題解決の推進ポイント

・信頼性／安全性の担保

1つ目は、安全性・品質管理の徹底である。提供者（C）と利用者（C）双方に対する審査・認証制度の導入等の工夫を実施することでサービスの安全性・品質向上が期待される。例えば、ライドシェアや家事代行の場合、「本人確認」「資格要件の明確化」、民泊事業なら「ホストのレビュー機能強化」等が挙げられる。また、トラブル時の対応策の整備（苦情受付・保険制度）も重要であり、事故発生時の補償体制、カスタマーサポートの強化、迅速なクレーム対応などが求められる。2つ目は、透明性のある情報開示である。サービス利用者が納得できるよう、規約・料金・提供条件・手数料の仕組みなどを分かりやすく説明することが重要である。3つ目は、レビュー・フィードバック機能の強化で、住民同士の口コミを活かし、信頼性を高めることが期待される。

・地域に根ざしたサービス設計と事業モデルの最適化

地域特性に適したサービスモデルの構築 ・都市部と地方の違いを考慮した設計が重要である。例えば、都市部では「移動の利便性」を重視したライドシェア、地方では「交通弱者支援」を重視したサービス設計を行うことが挙げられる。また、地域の資源を活用するシェアリングモデルの採用が重要であり、例えば、観光地であれば宿泊シェアやガイドシェア、農村部なら農機具や人材シェアなど、地域独自のリソースを活かしていくことである。

・価格・手数料設定の最適化

地域住民の経済水準や市場環境に合わせた料金設計が重要である。一律の料金設定ではなく、地域ごとに適正価格を設定し、参加者の負担を最小限にしたり、またシェアリングを促進するためのインセンティブ設計を実施し、新規利用者向け割引や、利用回数に応じたリワード制度の導入を進めていくことで

・コミュニティ形成と地域との共創

プラットフォームとしてコミュニティ形成・連携を積極的に推進していくことでより地域との共創が円滑に推進することが出来るため下記にポイントを記載する。

1つ目は、地域住民・自治体とのパートナーシップ構築である。行政や地域のステークホルダー（地域 NPO や町内会）と協力し、住民への説明会を実施する等、持続可能な運営を実現可能である。行政との連携に関しては、自治体と協力したシェアリングエコノミーを活用した社会課題解決のモデルケースを作り上げていくことで気運向上が期待できる。2つ目は、住民との共創を促すマーケティング戦略である。例えば、その地域の住民を「アンバサダー」として採用し、シェアリングエコノミーの魅力を住民間同士で伝播させ、横のつながりも創出が可能である。また、「シェアリングサービス体験会」「利用者交流会」などの地域イベントやワークショップの開催などを通じて住民の関心を高める。

・サービス提供者（C）を増やすための仕組みづくり（自治体側のみならずプラットフォーム側も必要）

サービス提供者を増やすための仕組みづくりのポイントを下記に2つ記載する。

1つ目は、住民がサービス提供者として参画しやすい仕組みが重要である。民泊ホスト向けの運営講座、カーシェア提供者向けの安全講習等、初心者向けのガイドライン・研修の整備、また初回保証制度、初期費用ゼロプランの導入等、低リスクで始められる仕組みづくりが重要である。2つ目は、提供者のメリットを明確化することである。スキルシェアサービスで、地元の職人や専門家が知識をマネタイズできるよう支援できるような地域での収益機会の創出や、提供者に適正な報酬を支払う仕組みを作ることで、継続的な参加を促すことで：続可能な収益モデルを提供していくことである。

3-4.全体考察

① 四国地域における課題特性への対応

四国地域は、過疎化・高齢化、産業の衰退、観光資源の活用不足といった課題を抱えており、人口は1985年をピークに減少の一途を辿っており、2045年には2020年に対し約90万人減少し、対2020年の約75%になると予想されている。また、合計特殊出生率は他の地方圏に比べ低く、2015年の1.55に対し、2019年には1.50と策定前と比べ低くなっている（国土交通省四国地方

整備局「四国圏の現状」)。

今回の調査を踏まえ、以下の施策が必要と考えられる。

・労働力確保による人手不足の解消：農業・漁業・観光業など一次・三次産業が中心の地域では、短期的な労働力確保が求められる。おてつたびのようなプラットフォームを活用し、全国からの働き手を受け入れる仕組みを整備する。

・空き家・未利用施設の活用：四国は空き家率が高く、宿泊施設やワークスペースへの有効活用が鍵となる。Airbnb やスペースマーケットのような空間シェアサービスを積極的に導入し、観光客や移住希望者に向けた滞在環境を整える。

・観光資源のシェアリング活用：インバウンド増加に向け、体験型観光（民泊、地域ガイド、伝統文化体験）といったシェアリングサービスを充実させる。地方の独自資源を活かしたシェアリングエコノミーの展開が求められる。

②住民を巻き込んだ官民連携の強化

前述の通り、シェアリングエコノミーの推進には、住民がシェアサービスを利用ようになるための自治体と民間事業者の連携が不可欠である。四国地域での実装に向けて、以下の取り組みが求められる。

・自治体の積極的関与：行政が受け身ではなく、民間企業とともに企画・実行できる体制を整える。自治体がプラットフォームの導入をサポートし、地域住民と事業者の橋渡しをする役割を担う。

・議会・住民の理解促進：シェアリングエコノミーは新しい仕組みであるため、規制緩和や支援策の必要性を議会で議論し、住民との合意形成を進めることが重要。住民向けの説明会や試験導入を行い、信頼を得ることが求められる。

・官民連携による実証事業の推進：まずは特定エリアで試験導入を行い、成功事例を作ることで、他の地域へ横展開しやすくする。例えば、四国の観光地（小豆島、祖谷溪、道後温泉など）を拠点にシェアリングエコノミーの試行を進める。

③ 持続可能な仕組み構築

補助金依存ではなく、自走できるビジネスモデルの確立が必要である。

・収益性のあるモデル構築：参加者の利用料、企業スポンサー、クラウドファンディングなど多

様な資金調達手段を確保し、自治体頼みにならない仕組みを作る。

- ・関係人口の増加施策：シェアリングエコノミーを活用し、四国との継続的な関係を持つ人を増やす。例えば、「滞在＋仕事」を組み合わせたプログラムを拡充し、地域とのつながりを深めることも有効である。

- ・デジタルプラットフォームの活用：空間シェアやスキルシェアを促進するため、プラットフォーム事業者と連携し、地域独自のデジタル活用（アプリや予約システムの導入）を進める。

- ・地元プレイヤーの育成：シェアリングエコノミーの事業を地域で運営できる人材を育成する。特に、地域おこし協力隊や地元企業の関与を強化し、持続可能な運営体制を構築する。

(4) 普及啓発セミナーおよびアクセラレーション・フォーラム

4-1.実施目的

イベントを通じて、地域自治体や中間支援組織が地域課題解決を横断的に解決する手段としてのシェアリングエコノミーの本質について理解をするとともに、事例を通して普及啓発をすることで自地域での取り組みに向けた機運を高めることを目的として、計2回実施した。

4-2.実施概要

上記目的を達成するため、オンラインセミナーおよびハイブリッドイベントを各1回ずつ開催し、計118名の参加となった。セミナー終了後にはアンケート集計・分析を行った。

また、オンラインセミナー時にアクセラレーション・フォーラムの告知に関するパートを追加することで、アクセラレーション・フォーラムへとつなげる導線を作った。

	開催日時	テーマ
第1回	令和7年1月24日(金) 12時00分～13時00分	シェアリングエコノミー普及啓発セミナー ～地域課題解決に資するシェアリングサービスの可能性～
第2回	令和7年2月17日(月) 14時30分～16時30分	四国シェアリングエコノミーフォーラム -シェアリングエコノミー推進による地方創生-

4-3.実施結果

計2回で119名の企業、自治体および団体が参加した。アンケート満足度は、全体平均92%と満足度の高いイベントを実施できたと考えられる。

	目標	実績	アンケート満足度
第1回	—	52名	83%
第2回	30名	86名	100%
計	30名	118名	—

▼第1回イベント参加者属性は、下記のとおりである。

- ・会社員 20名
- ・公務員 18名
- ・個人事業主／フリーランス 11名
- ・その他 3名

(合計 52名)

▼第2回イベント参加者属性は、下記のとおりである。

- ・会社員 22名
- ・公務員 32名
- ・個人事業主／フリーランス 20名
- ・その他 12名

(合計 86名)

4-4.実施詳細

(1) 第1回セミナー

第1回セミナーでは「シェアリングエコノミー普及啓発セミナー ～地域課題解決に資するシェアリングサービスの可能性～」をテーマにセミナーを実施した。

52名申込のうち32名が参加し、満足度（満足+やや満足+やや不満）83%の結果であった。

申込者の属性としては企業、自治体、団体および個人事業等、幅広い層から申込があった。

アンケートでは「協会や地域の取組の生の声が聴けた」「シェアリングエコノミーって言葉は聞いたことあるけど、イメージがあまり湧かなかったので、知れるいい機会となった」等、シェアリングエコノミーに対する理解が深まったという意見が寄せられた。

▼第1回セミナーバナー

／ 地域課題解決に資するシェアリングサービスの可能性 ／

シェアリングエコノミー 普及啓発セミナー

参加
無料

対象者 四国地域の自治体職員、シェアリングサービス活用に関心のある企業
シェアリングエコノミーに興味を持つ個人



琴平バス株式会社
代表取締役

楠木 泰二郎 氏



一般社団法人シェアリングエコノミー協会
代表理事

石山 アンジュ 氏



ナカガワ・アド株式会社
代表取締役社長

中川 和也 氏



株式会社パソナ JOBHUB
ソーシャルイノベーション部長

加藤 遼 氏

2025.

1/24【金】
12:00-13:00

オンライン開催

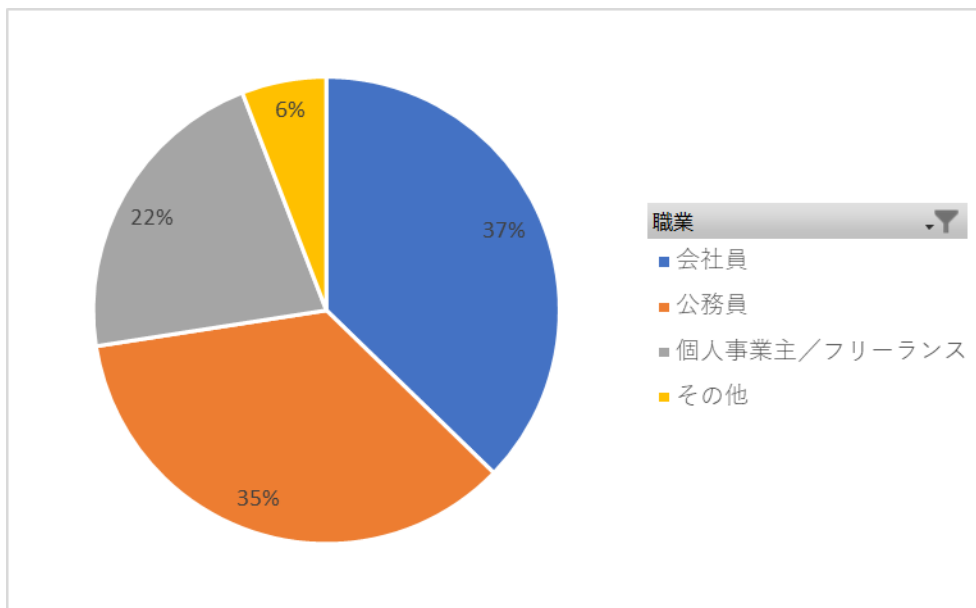
主催 四国経済産業局 運営 株式会社パソナ JOB HUB

項目	内容
テーマ	シェアリングエコノミー普及啓発セミナー ～地域課題解決に資するシェアリングサービスの可能性～
登壇者	琴平バス株式会社 代表取締役 楠木 泰二郎 氏 ナカガワ・アド株式会社 代表取締役社長 中川 和也 氏 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山 アンジュ 氏 株式会社パソナ JOB HUB ソーシャルイノベーション部長 加藤 遼 氏
対象	・ 地域課題解決に向けた新たなアプローチを模索している四国地域の自治体担当者 ・ シェアリングサービスを活用した地域課題解決や地域活性化に関心のある民間事業者 ・ シェアリングエコノミーに興味、関心のある個人 等
参加社数	32名/52名（参加/申込）
当日の内容	1. 基調講演 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 2. パネルディスカッション 登壇者①琴平バス株式会社 代表取締役 楠木 泰二郎 氏 登壇者②ナカガワ・アド株式会社 代表取締役社長 中川 和也 氏 登壇者③一般社団法人シェアリングエコノミー協会 代表理事 石山 アンジュ 氏 3. クロージング
実施方法	Microsoft teams で実施
集客方法	・ 弊社メルマガ 28,241件送信

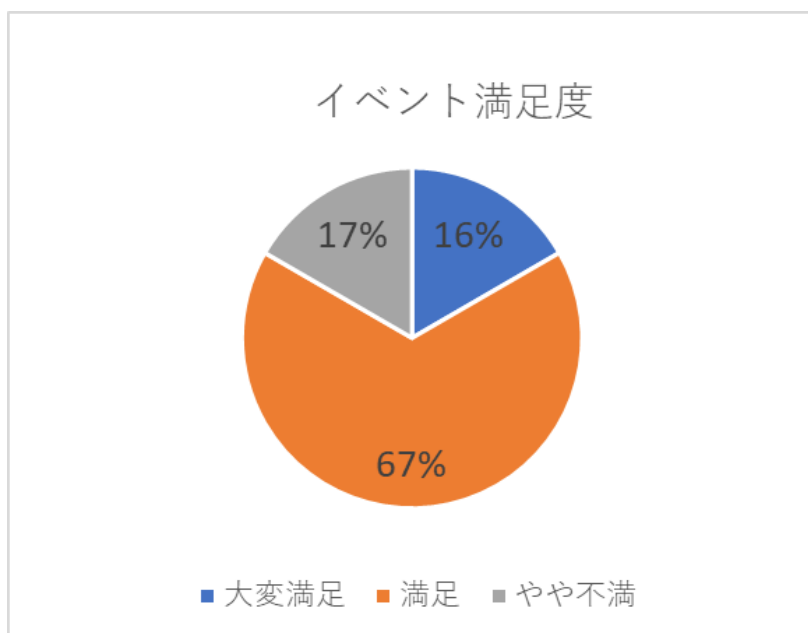
	<p>(内訳)</p> <p>パソナ JOB HUB 関連企業 (225 件)</p> <p>JOB HUB LOCAL メルマガ (1,044 件)</p> <p>パソナグループ全体チャンネル (25,000 件)</p> <p>旅するようにはたらく部 Facebook ページ (1,972 件)</p>
--	--

▼第1回セミナーアンケート結果

申込者職業



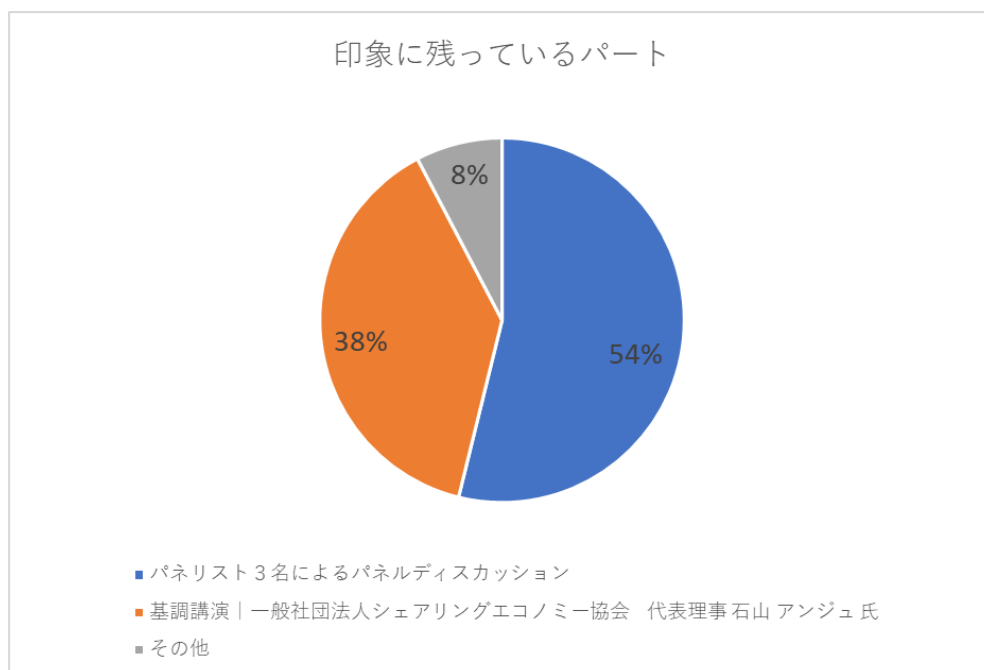
イベント満足度



上記を選んだ理由

1	トークテーマを絞って様々な取組を聞くことができたため
2	時間が短かったです。実施事例など続編があればうれしいです。
3	地元四国でもこうした取組みが広がっていることを知らなかったため。
4	ギョッと詰まった内容でした。
5	シェアリングエコノミーとはという基礎的な話を聞くことができたから。
6	シェアリングエコノミーの対象が幅広いことが理解できた
7	シェアリングエコノミーって言葉は聞いたことあるけど、イメージがあまり湧かなかったので、知れるいい機会となった。
8	途中参加となり、前半のお話が聞けませんでした…
9	少し時間が短かった。
10	協会や地域の取組の生の声が聴けた
11	少し説明がわかりにくかった
12	パネルディスカッションの目線合わせ等の工夫

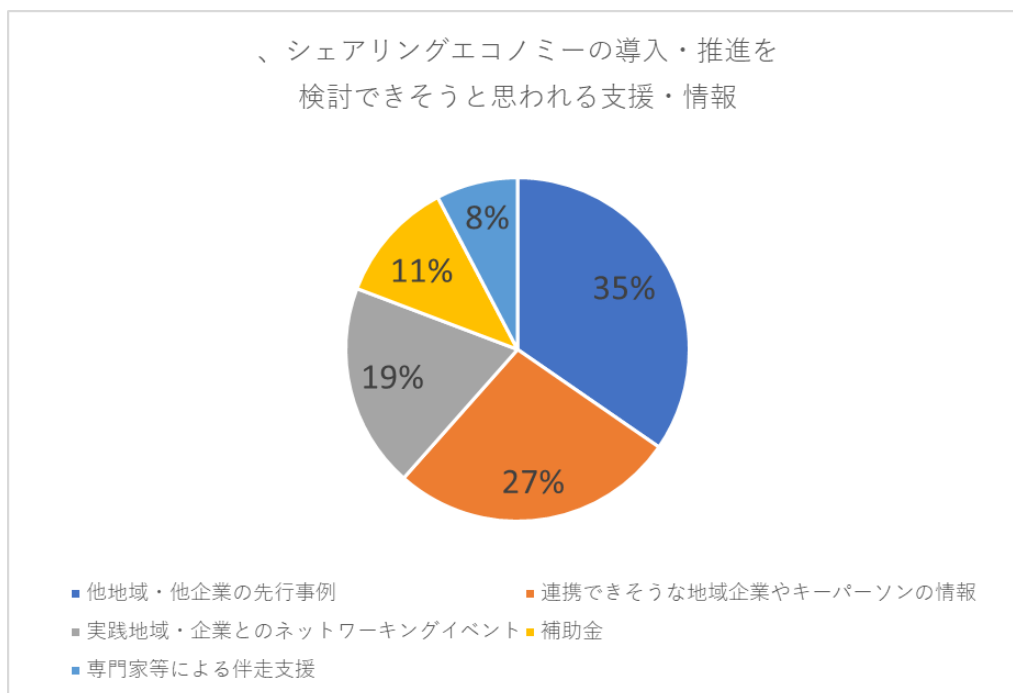
印象に残っているパート



上記を選んだ理由

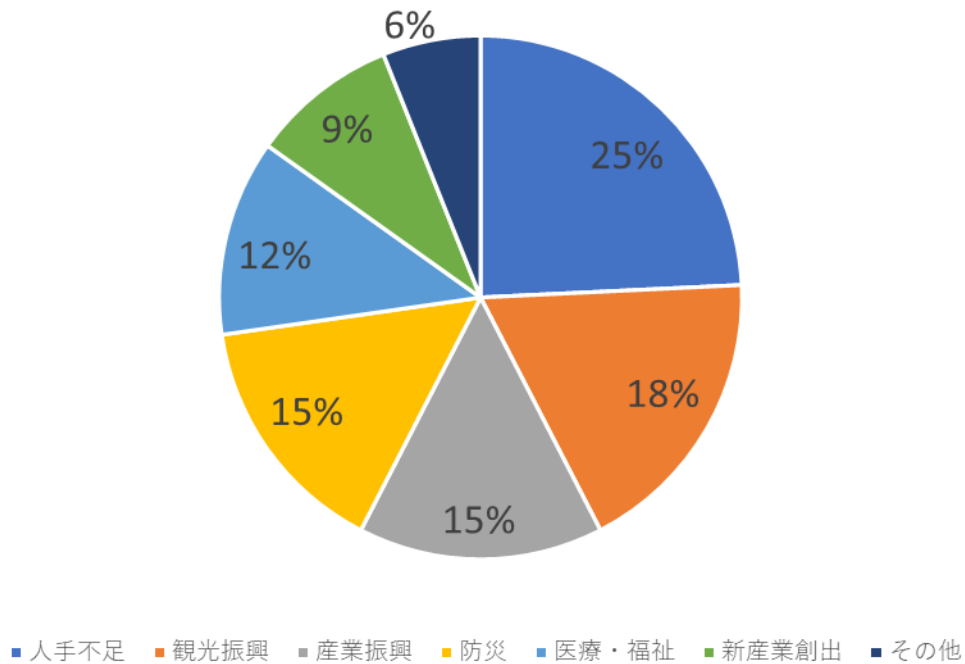
1	楠木さん、中川さんのこれまでの熱をもった取組を聞くことができた
2	具体的で分かりやすかったです。
3	具体的な活動を知ることができたため
4	わかりやすかったです。
5	シェアリングエコノミーとはという基礎的な話を聞くことができたから。
6	シェアリングシティの可能性があることがわかった
7	事業者の方の生の意見を聞いて良かった。
8	現地に足を運ぶのが第一歩かなと改めて感じました。
9	少し具体的な話が聞けた。
10	地域の取組の生の声が聴けた
11	話がわかりやすい
12	パネルディスカッションの目線合わせ等の工夫

今後、どのような支援や情報があれば、シェアリングエコノミーの導入・推進を検討できそうでしょうか。(複数選択可)



地域活性化において課題と感じている点

地域活性化において課題と感じている点



今後、地域でのどのような課題に対し、シェアリングエコノミーの導入・推進を行っていきたいですか？

1	交通
2	観光振興
3	関係人口の拡大
4	空き家の活用、農林業の活性化等
5	観光、空き家活用、地域交通

今後、地域課題解決に向けたシェアリングエコノミーの導入・推進における意思決定のポイントがあれば教えてください。

1	仲間づくり
2	投資コストと継続（安定）したサービスの提供(提示)

今回のセミナーの感想や改善点、今後聞いてみたいコンテンツ等ございましたら、ご自由に記載をお願いします。

1	TEAMS はよくアクセスできない、途中でヘッドセットから音が聞こえなくなるなどのトラブルが多いので、zoom にして欲しいです
2	パネルディスカッションの時間が短いこともあるが、幅広い分野の取組の目線を合わ

せていくため、やや焦点がぼやけている印象があった。認識度が低い者に伝え、取組を後押ししていく等支援側の効果的な手法等も模索していきたい。

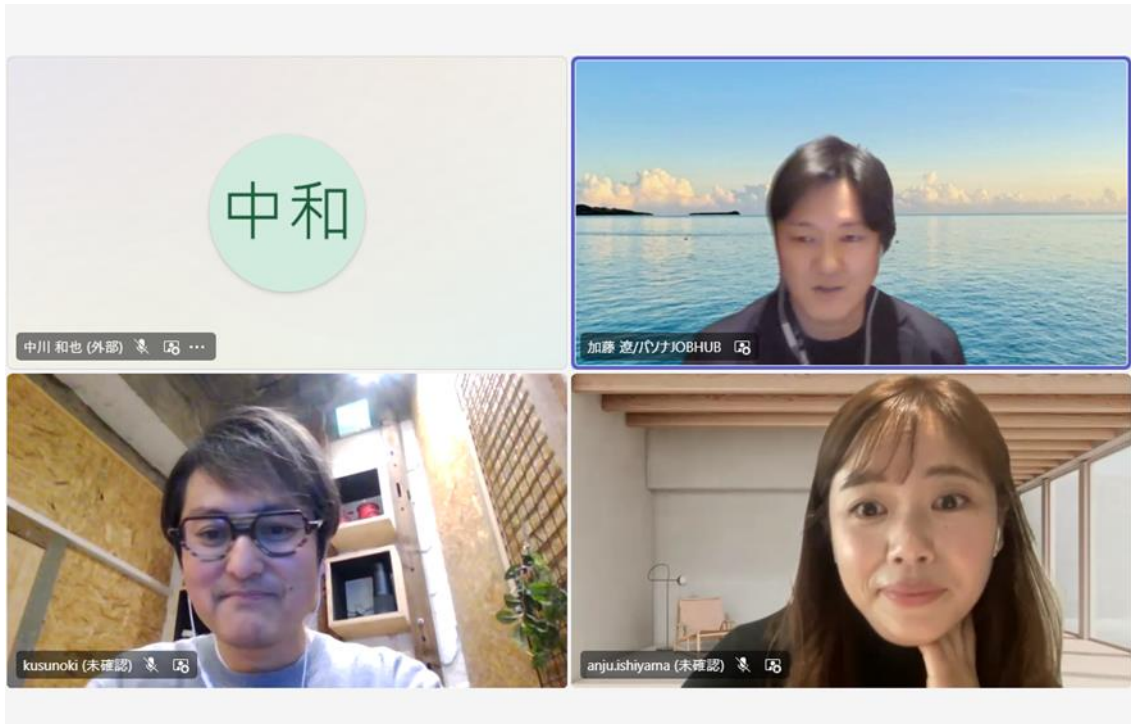


図1 第1回セミナーの様子

(2) 第2回イベント

第2回イベントでは「四国シェアリングエコノミーフォーラム ～シェアリングエコノミー推進による地方創生～」をテーマに実施した。本イベントでは86名申込のうち、オンライン39名、リアル会場26名で合計65名が参加し、満足度（満足+やや満足）100%の結果であった。

申込者の属性としては企業、自治体、団体および個人事業等、幅広い層から申込があった。アンケートでは「事例等を踏まえた説明であったためわかりやすかった」「登壇者の熱意を感じることができる、トークセッションだった」という声があり、前回イベントに引き続き、シェアリングエコノミーの理解醸成につながっている。

▼第2回イベントチラシ

産業・観光振興 # 人手不足対策 # 関係人口創出 # 地方創生2.0

参加
無料

/ シェアリングエコノミー推進による地方創生 /

四国シェアリング エコノミーフォーラム



株式会社アドレス
代表取締役社長
佐別当 隆志氏



Akrib Japan 株式会社
事業開発部長
谷口 紀泰氏



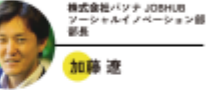
星野バス株式会社
代表取締役
橋本 泰二郎氏



一般社団法人
シェアリングエコノミー協会
理事兼支部長
香西 志帆氏



タナカ国際株式会社
代表取締役
田中 英城氏



株式会社パソナ JORHUB
ソーシャルインベーション部
部長
加藤 遼

2025. **2/17** [月] 14:30-16:30

現地開催
&
オンライン開催

開催会場 高松シンボルタワー タワー棟 6F 国際会議場
(〒760-0019 香川県高松市サンポート 2-1)

定員 現地開催・オンライン開催ともに
それぞれ **100名**

開催概要

近年、各自治体では人口減少や高齢化に伴う産業、観光、交通、子育て分野における人手不足等の課題に直面しており、従来の「活動」に加え、新たな仕組みとしてシェアリングエコノミーを通じた形種が全国的に注目されています。石川政権の「地方創生2.0」政策にもある「安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創出」等に向けた動向においても関心が湧き、本イベントでは地域課題に対してシェアリングエコノミーを活用した持続可能な地域づくりを実践しているプレイヤーから先行事例を伝えます。

参加対象

- 四国地域において地域活性化に取り組まれている地方自治体担当職員
- 地域課題解決の実現のため活動を実施しているもしくはこれから実施していきたい民間事業者・団体等

お申し込みはこちら

<https://mm-enquete-cnt.mef.go.jp/form/pub/shikoku-kikokuyousa/20250217>



申込締切 **2.14** 17:00 まで

スケジュール

- 14:30 開会挨拶**
ご挨拶及び本事業の趣旨を説明します。
- 14:35 本事業概要及び導入促進に係る方策の概要説明**
本事業の概要を説明するとともに自治体における現状と今後の導入促進に係る取りまとめをご紹介します。
- 14:40 メインセッション
「共創経済による持続可能な地域づくり」**
シェアリングエコノミーの活用を通じた持続可能な地域づくりの事例や取り組みについて有識者やプラットフォーム、関係事業者等を招いたセッションを行います。
- 15:20 テーマセッション①「シェア×空間」**
空間のシェアリングをテーマに、具体的な事例や本事業における推進課題を話し合った導入課題及び今後の取組やビジョン等について登壇者でセッションを行います。
- 15:50 テーマセッション②「シェア×スキル」**
スキルのシェアリングをテーマに、具体的な事例や本事業における推進課題を話し合った導入課題及び今後の取組やビジョン等について登壇者でセッションを行います。
- 16:20 クロージング/名刺交換会(会場)/アンケート回答**
クロージング及び登壇者等とのネットワーク作りを行います。

登壇者紹介



株式会社アドレス
代表取締役社長

佐別当 隆志 氏

2000年株式会社ガイアックスに入社、広報・事業開発を経て、2016年一般社団法人シェアリングエコノミー協会を設立し、事務局長に就任。2017年内閣官庁IT総合戦略室よりシェアリングエコノミー推進部を併命、総務省シェアリングエコノミータスクフォース委員長、多岐の生活サービスのプラットフォームを展開する株式会社アドレスを設立し、代表取締役社長に就任。2022年日本サービス大賞「最優秀」「審査員特別賞」をW受賞。2023年シェアリングエコノミー協会理事に就任。



一般社団法人
シェアリングエコノミー協会
四国支部長

香西 志帆 氏

香川県出身。銀行員として地域活性化や商品開発などを担当。香川県を代表する地域産品「まんのうりまらういん」も手がけた。また、映画監督としても活動中。2012年、ことでん香川県道徳推進部「福と健康」担当として入社。2014年、「語る大賞賞状」シリーズの本誌発行監修プロジェクトの幹事「志とオンチの力」が企画制作される。1人1人CPIなど地域をトクする特徴を多く挙げ、「産物たいそう」(家庭用調味料で2度)や和食の歩き道場がテーマの映画制作より1000キロ、おじいさんの旅(2022年夏)映画制作でクラウドファンディングなど開催までに100名を超える賛成者も制作。



Airbnb Japan 株式会社
事業開発部 部長

谷口 紀泰 氏

大手ECサイトで国内事業を立ち上げ、海外事業開発を担当し、Directorとして東南アジアでECビジネスを牽引する経験は外資系OTAにて、日本へのインバウンドの活性化を推進する一方で、観光庁、地方自治体と各プロジェクトの推進委員を務める。2023年1月より、Airbnbに入社。現在は事業開発部にて、自治体や外部企業との連携を担出し、長野県、沖縄県、関西を中心とした自治体と連携し、ホームシェアリングを活用した地域活性化に取り組んでいる。2019年早稲田大学経済学大学院院院員 MEd。多岐加担部 2019年〜2023年観光庁「トップレベルの観光人材育成、協議会委員



タナカ印刷株式会社
代表取締役

田中 英城 氏

香川県高松市生まれ。大学卒業後、IT企業への就職を経て事業のタナカ印刷株式会社へ入社。河川汚染の原因となるごみの中で分けを運用した「ごみ職」を企画、販売するなど社会課題の解決に取り組む。2015年に同社の役員として代表取締役社長に就任。2016年の創業より10年経って来た同社を「伝え、技術と定着し、地域の魅力を伝えるため」2023年に得意先ごみ職「一体型オープンファクトリー「GRASSO(グラスソ)」を立ち上げ、事業部長として活動。現在は高松市から1000名以上のメンバーを募集するイベントとなり、2024年には高松市が対象より高松市が対象をアワードを受賞。現在は民間のシェアをはじめとしたシェアエコ購入による地域活性化に取り組む。



琴平バス株式会社
代表取締役

楠木 泰二郎 氏

香川県生まれ。大学を卒業して家業である観光バス事業(豊田バス・コミュニケーションズ)へ入社。チャプター・シニアグループへの意向を経て現在に至る。Something New! / Connected mind をコアバリューに据え「オンタイムバスツアー」「1人1人ツアー」「サイタルバス Breeze Voyage」「コトビンダ Kotobi Coworking & Hotel」など、客層に合わせたサービスを展開。観光地・琴平で持続可能な観光地づくりを目指し様々なプロジェクトを推進中。日本サービス大賞 2022年観光大賞。おかげで観光大賞受賞。日本2023年観光大賞「協賛賞」。



株式会社パソナ JOBHUB
ソーシャルイノベーション部 部長

加藤 遼

「高まるようにほほえむ」をテーマに、行政・企業・NPOの連携による地域課題、ワーケーション・ナスタナブル・アグリ・スマートの推進に取り組んでいる。地域企業と職人同士のネットワーク「JOBHUB LOCAL」、ワーケーションの推進「JOBHUB WORKATION」事業責任者、NPOサポートセンター理事、IDEAS FOR GOOD Business Design Lab. 所長、ナスタナブル・ビジネス・ハブ理事、内閣官庁シェアリングエコノミー推進部、経済産業省地域創成アドバイザー、東京府観光まちづくりアドバイザーなど公共機関の専門家・委員なども務める。

シェアリングエコノミーとは

個人・組織・団体等が保有する何らかの有形・無形の資源(モノ、場所、技能、資金など)を売買、貸し出し、利用者と共有(シェア)する経済モデルのことを言います。

シェアリングエコノミーで解決できる地域課題

防災、遊休資産活用、観光、関係人口創出、交通、働き方、子育て等
※全国でシェアリングエコノミーを活用した地方自治体での取組実績が多数あります。
出典：内閣官庁「シェアリングエコノミー活用事例集(令和2年度版)」
https://cio.go.jp/sites/default/files/uploads/documents/share_shippou_100_k2.pdf

お問い合わせ先 株式会社パソナ JOB HUB | 担当：西原・村上 | shikokushare@pasona-jobhub.co.jp

【主催】四国経済産業局 | 【協賛】株式会社パソナ JOB HUB(事業提供会社)
【事業】令和6年度四国地域におけるシェアリングエコノミーの認知向上及び導入促進に関する調査

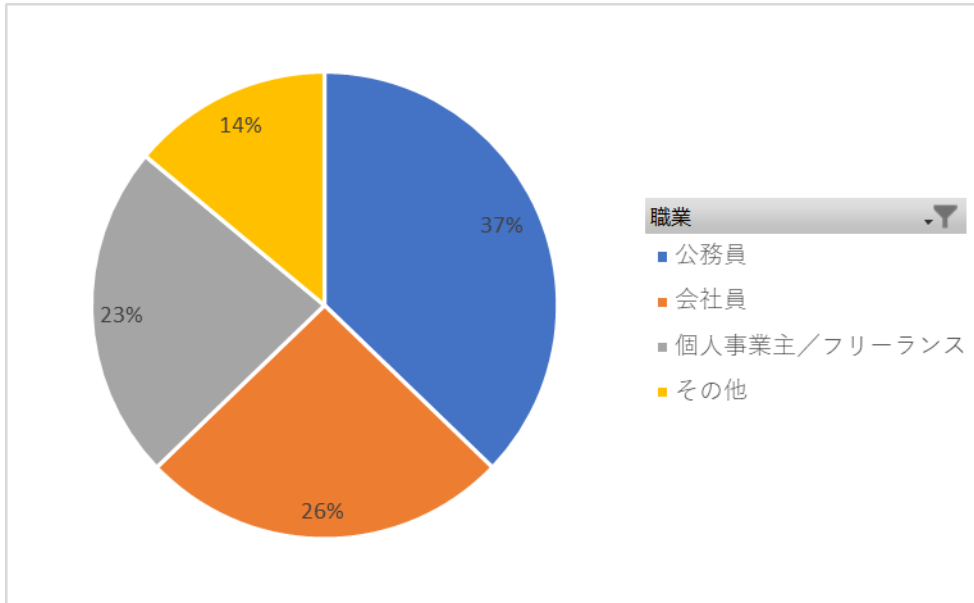
▼内容

項目	内容
テーマ	四国シェアリングエコノミーフォーラム ～シェアリングエコノミー推進による地方創生～
登壇者	株式会社アドレス 代表取締役社長 佐別当 隆志氏 Airbnb Japan 株式会社 事業開発部 部長 谷口 紀泰氏 琴平バス株式会社 代表取締役 楠木 泰二郎氏 一般社団法人シェアリングエコノミー協会 四国支部長 香西 志帆氏

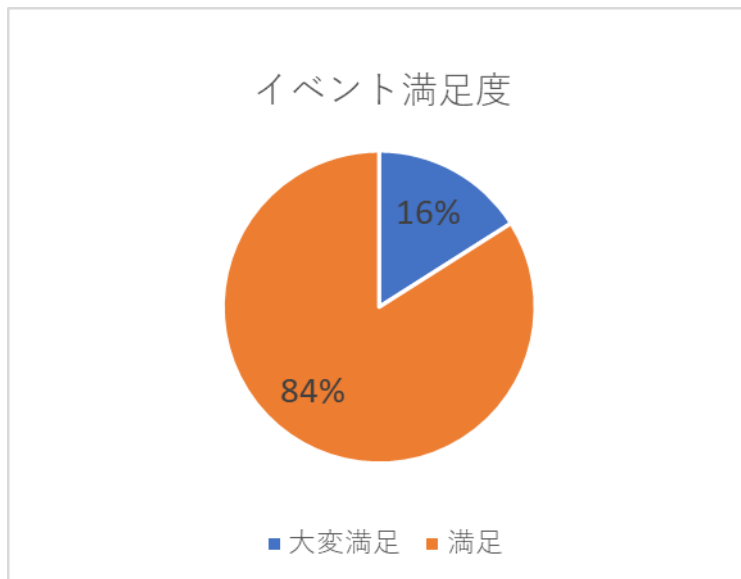
	<p>タナカ印刷株式会社 代表取締役 田中 英城氏</p> <p>株式会社パソナ JOB HUB ソーシャルイノベーション部 部長 加藤 遼氏</p> <p>株式会社パソナ JOBHUB ソーシャルイノベーション部 ワーケーションチーム長 山口 春菜</p>
対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 四国地域において地域活性化に取り組まれている地方自治体担当職員 ・ 地域課題解決の実現のため活動を実施しているもしくはこれから実施していきたい民間事業者・団体 等
参加人数	65名/86名（参加/申込）
当日の内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 本事業概要及び導入促進に係る方策の概要説明 2. メインセッション「共助経済による持続可能な地域づくり」 3. テーマセッション1「シェア×空間」 4. テーマセッション2「シェア×スキル」 5. クロージング/名刺交換会（会場）/アンケート回答
実施方法	<p>現地開催とオンライン配信のハイブリッド形式で実施</p> <p><オンライン>Microsoft teams</p> <p><リアル会場>かがわ国際会議場（香川県高松市サンポート 2-1 高松シンボルタワータワー棟6階）</p>
集客方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ Facebook 広告（リーチ数53,306件・インプレッション数123,461件） ・ 弊社メルマガ 28,237件送信（内訳） パソナ JOB HUB 関連企業（222件） JOB HUB LOCAL メルマガ（1,043件） パソナグループ全体チャンネル（25,000件） 旅するようにはたらく部 Facebook ページ（1,972件）

▼第2回イベントアンケート結果

申込者職業



イベント満足度

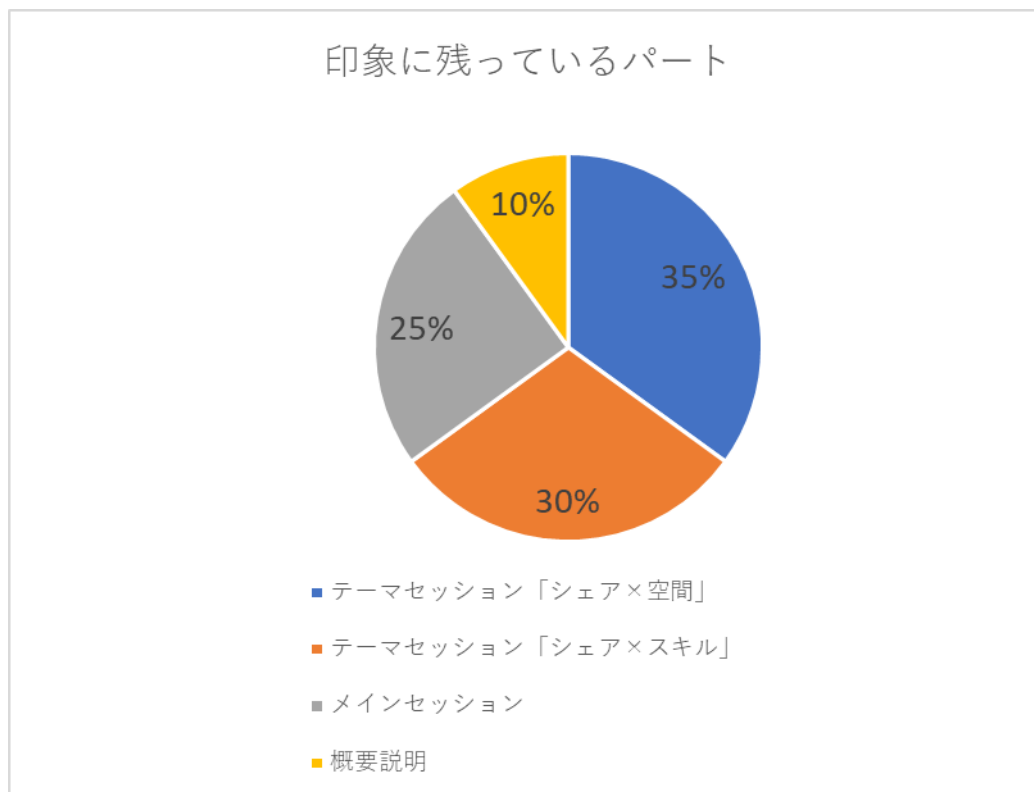


上記を選んだ理由

1	実際に取り組まれている生声が聞ける貴重な機会！
2	シェアリングエコノミーの実践者である方々の生の意見を聞くことができ参考になった。

3	多くの実績をお持ちの方々が登壇されていて、お話の内容は大変面白かったのですが、スタートアップなど新たな事例もあればさらに良かったと思います。
4	時間の無い中しっかり議論出来ていたと思います。
5	登壇者の熱意を感じることができる、トークセッションだった。
6	これから広報専門職のフリーランスとして活動を考えています。今回のイベントの内容は自分の仕事に直結するものではないですが、シェアリングエコノミーの大きな流れやそこに参画する際の心構えなどを考えるにあたって参考になりました。
7	農林水産以外の取組を知れ参考になった。
8	申し訳ありませんが、途中、別の業務で拝聴できていない時間があったので。
9	時間の都合で、テーマセッション1までしか参加できなかったが、いずれの講演者も興味深い内容であったため。
10	これまでシェアリングエコノミーという取組を知らなかったので、今回学ぶことができて良かった。
11	登壇者等の間で、しっかりしたコミュニティが形成されている様に感じた。
12	事例等を踏まえた説明であったためわかりやすかった。

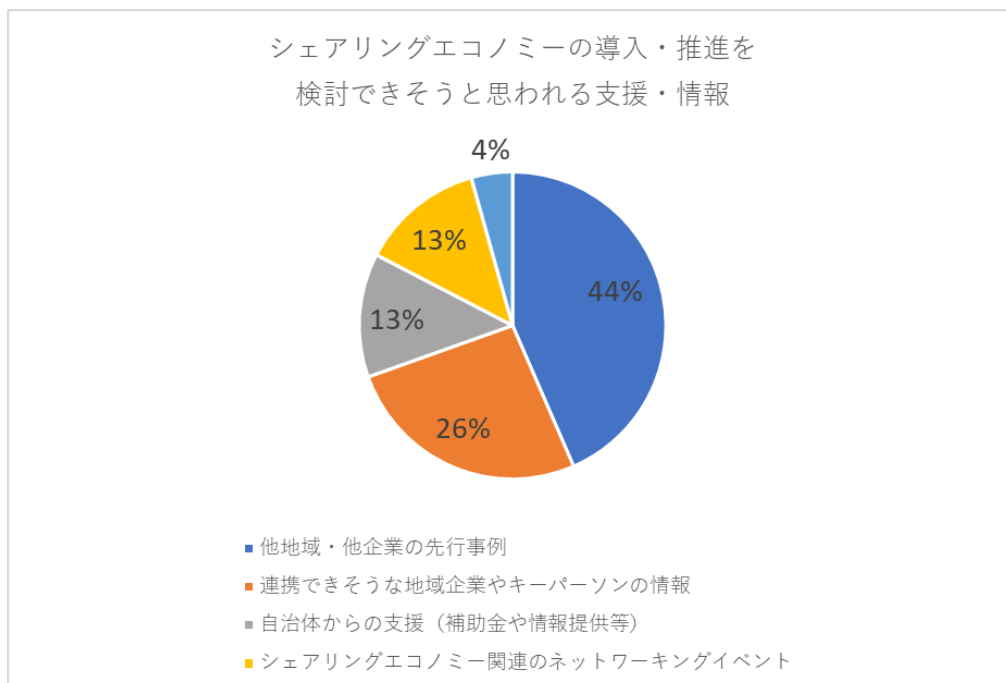
印象に残っているパート



上記を選んだ理由

1	オープンファクトリー「CRASSO」の事例が実践者の悩みとともに開示され、一見シェアリングエコノミーではないのではと思うような観点も、広く地域の価値観のシェアとして定義されており、知見が広がった。
2	何事も始まりは好きなことから始まることは理解できるが、現実には誰でもできるものではない気もするところもあり、難しさも感じた。
3	空間は持っている人しか活用できないので。個人ではやっても効果が限られ、予算規模を大きくしないと金比羅の足元にも及ばない地域が沢山あります。ある程度の企業の参画が必要と考えています。活用する側としても、自分の就業がそのようになっていないので。
4	モノや空間をシェアするというのは何となくわかっていたが、スキルのシェアという概念を今回初めて知って目からウロコだった。今後の地方部においてとても大切な考え方だと思った。
5	主催者の事前打ち合わせがしっかり出来ている。

今後、どのような支援や情報があれば、シェアリングエコノミーの導入・推進を検討できそうでしょうか。(複数選択可)



地域活性化において課題と感じている点

1	チャレンジ精神の広がり
2	産業振興、多様な人材確保、観光振興、新産業創出
3	地元の方々の熱量の差
4	多様な人材確保、観光振興
5	多様な人材確保、新産業創出、交通
6	私の現状に該当せず
7	産業振興、観光振興
8	産業振興、多様な人材確保、観光振興、学校
9	観光振興、交通
10	多様な人材確保、観光振興、交通
11	自立、継続性
12	産業振興、多様な人材確保、新産業創出、交通、防災、医療・福祉

今後、地域でのどのような課題に対し、シェアリングエコノミーの導入・推進を行っていきたいですか？

1	空き家の活用
2	産業の人材確保、関係人口の創出
3	人と人の掛け算による新しいビジネスが地域でも生まれ、地域の課題解決につながればと思います。
4	仕事が無く人口が減少している中にあるのは、まずは生業の振興が重要と思う
5	逆行しますが、個人的には自治体による計画が効率的で一番だと思います。県内の都市計画と、離れた地域の産業的な役割創設です。すべての地域を活性化するのは予算の無駄使いとなるため。
6	地域交通の確保、観光・飲食/小売における人材不足
7	繁忙期、閑散期があり、年間を通して事業が継続でき、収益が得られる実例を示して頂けると、参入者が増えて、経営が安定する様に感じる。空き家に関すれば、管理する「ヤモリ」がどれだけのスペースを稼働率何パーセントで運用出来れば、自立できるか、高齢化する人から引き継ぐ人材がいるのか、個人への依存度が大きすぎると、その人材を失ったときに事業が継続できない。
8	産業振興や新産業の創出

今後、地域課題解決に向けたシェアリングエコノミーの導入・推進における意思決定のポイントがあれば教えてください。

1	コスト面、人材面
2	自治体の理解と協力
3	企業に所属する者にとっては、その地域にビジネスの種がないと ok にはならないと思います。当社においても、地域課題を DX で解決しようとする部門があるので、そこに所属すれば利用者側になっています。
4	スキルをシェアする場合、収入が十分得られるのか？リアルに対し、バーチャルは8割、移動中は5割などの設定基準を示されると、人材確保の目安になるのではないか。移動に多くの時間をとられることで、全体としての収入が下がらないか？
5	地域課題が多くある中で取り入れる価値は十分にあると考えるが、マンパワー不足があるため、体制を整えれば

本イベントの感想や改善点、今後聞いてみたいコンテンツ

1	実際に参画できる取り組みがあれば、OJT のように参加したい人が多いのではと思う。
2	シェアリングエコノミーの可能性が感じられる内容だった。先行事例などを参考に、できることから取組んでみたい。
3	コメ農家の平均年収が10万円以下との報道を耳にした。現金以外の収入で生活できていると思われるが、金額ではかれないものをシェアしている場合、お金に換算するして、わかりやすく説明すると関係人口が増えるかも知れない。



図2 第2回イベントの様子

4-5.全体考察

(1) イベントプログラム内容について

アンケート結果によると、セミナー満足度は全体平均 92%と高い満足度をいただいた。有識者の講演パートに加えてパネルディスカッションやネットワーキングの場を設けることで、登壇者に寄せられる視聴者からの質問に対する回答は事前に準備されたものではなく、リアルな声を聞けると好評であった。

また、申込時点でイベントに期待する意見のコメントが寄せられる等、参加者の意識の高さも伺え、当日は登壇者と参加者双方のコミュニケーションが活発に行われたことも高い満足度を得られたことに起因すると考えられる。

(2) 今後シェアリングエコノミーを導入・推進していく際に必要なこと

イベント終了後のアンケート結果にて「今後シェアリングエコノミーを導入・推進していく際に必要なこと」に対する質問では「他地域・他企業の先行事例」が最も多く、約 35%を占めた。次いで「連携できそうな地域企業やキーパーソンの情報」が約 27%を占めている。

一方、中には「現実には誰でもできることではない」という意見もあり、シェアリングエコノミー導入におけるハードルをいかに下げていくかも課題と感じられた。また、OJTのように実践的な取組があれば参加したい意欲を伺うことができ、次年度以降のイベント手法について検討が必要である。

(5) 全体考察

官民連携によるシェアリングサービスの導入・活用は、地域課題の解決をより円滑に促し、持続可能な地域活性化を実現するための重要な取り組みである。下記に自治体・企業とで必要な具体施策を整理する。

<自治体向け>

・地域内におけるシェアリングエコノミーに適した制度設計/整備：地域特性に合わせたシェアリングエコノミーの実現には、自治体による柔軟で実行可能な制度設計が不可欠である。既存の法的枠組みを見直し、必要な規制緩和や制度整備を進めることが求められる。また、地域事業を支援するための税制優遇や補助金制度を導入することも有効である。

・地域住民への呼びかけ、調整や合意形成：シェアリングエコノミーの導入には、地域住民の理解と協力を得ることが必要である。自治体は、住民向けの説明会やワークショップを通じてシェアリングエコノミーのメリットを伝え、住民の参加意識を高める必要がある。住民の不安や疑問を解消するための対話の場を提供し、合意形成を図ることが重要である。

・スモールスタートに向けた実証実験の場の提供：大規模な取り組みを始める前に、スモールスタートを実施することが有効である。自治体は、シェアリングエコノミーの導入に向けた実証実験の場を提供し、地域ニーズに基づいた取り組みを試行するべきである。空きスペースや地域交通など、実際に試行しデータを収集することにより、改善策を明確化する。

・民間事業者の推進に必要なヒト・モノ・カネ・情報の支援体制を整備：シェアリングエコノミーを推進するためには、民間事業者に対してヒト・モノ・カネ・情報を提供する支援体制を整備する必要がある。企業に対する人材育成支援、必要な設備の整備支援、資金調達のサポート、そして市場情報の提供などを行うことが求められる。また、自治体と民間事業者のネットワークイベントを通じて、協業を促進することが重要である。

<企業向け>

・地域住民への呼びかけ及び主役としたまちづくりの推進：企業は、地域住民をシェアリングエコノミーの活動の主役として巻き込むことが求められる。地域住民が提供者としても参加できる仕組みを作ることで、住民の参加意識を高め、地域活性化に繋げることができる。地域住民の関

与を促進し、地域と共に成長する事業展開を行うべきである。

・信頼性/安全性の担保：シェアリングエコノミーの成否は、サービスの信頼性と安全性に依存する。企業は、利用者や提供者の安全を確保するため、バックグラウンドチェックの実施やレビューシステムの導入など、信頼性の高い運営体制を構築する必要がある。加えて、利用者が安心してサービスを利用できる環境を整えることが重要である。

・自治体と連携した協力及び連携体制の構築：企業は、自治体と密接に連携し、地域の特性に合ったシェアリングエコノミー事業モデルを構築することが求められる。自治体の支援を受けて、地域に特化したサービスを提供し、地域の課題解決に貢献できる事業展開を行うべきである。

・地域の特性に合わせた事業モデルの構築/運用：企業は、地域特性に合った事業モデルを構築することが必要である。観光地では観光資源を活用したシェアリングサービス、過疎地では移動手段や日常的なサービスのシェアリングなど、地域ごとのニーズに合わせた事業展開を行い、地域密着型のサービス運営を行うべきである。

<まとめ>

地域課題を解決し、持続可能なシェアリングエコノミーによる地域活性化を実現するためには、自治体と民間事業者の官民連携が不可欠である。両者が共通のビジョンを持ち、連携体制を強化することが重要である。また、継続的な対話と議論の場を確保し、地域ニーズを反映した事業展開を進めることで、シェアリングエコノミーを地域の持続的な成長へとつなげることができる。

